



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2022年8月3日

JFEホールディングス株式会社



今回発表のポイント

JFE

第1 四半期 決算

- 販売価格の改善や、原料炭高騰影響による棚卸資産評価差益等により、**当期第1四半期事業利益は1,166億円**(対前年同期+283億円)

22年度 見通し

- 当年度事業利益は2,350億円**を見込む。(対前年度▲1,814億円)
- 事業環境はウクライナ情勢の長期化等により**前年度に比べ大幅に悪化**。(海外鋼材市況軟化、コモディティ価格高騰、急激な円安進行)
- 今後、鋼材需給は緩やかな回復を見込むが、**中国の粗鋼生産・需要動向**や、**自動車生産の部品供給制約影響**は要注視。
- 鉄鋼事業は、厳しい事業環境の中、**国内販売価格改善**等収益力向上に向けた諸施策を実施。
- 諸物価高騰下でも、エンジニアリング事業・商社事業は安定収益を維持。

配当

- 中間配当40円**の方針を取締役会にて決議、期末配当は未定。

カーボン ニュートラル

- 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップやプロセス構成を整理、詳細説明の場として、JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会(仮)を開催予定。[2022年9月1日開催予定]

- **JFEグループ 業績の状況**
2022年度第1四半期決算・業績見通し
- **配当について**
- **事業会社別 業績の状況**
2022年度第1四半期決算・業績見通し
- **トピックス**

- 参考資料① 損益分析**
- 参考資料② 事業環境指標他**
- 参考資料③ 第7次中期経営計画**

JFEグループ
2022年度 第1四半期決算
2022年度 業績見通し

2022年度 第1四半期決算・業績見通し

JFE

- **当期第1四半期事業利益は1,166億円**(対前年同期+283億円)
- 年間見通しは、**売上収益は5兆円超**、**事業利益は2,350億円**(対前年度▲1,814億円)を見込む。

(億円)	2021年度実績			2022年度見通し			増減		
	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間
売上収益	8,889	19,429	43,651	12,536	26,100	53,700	3,647	6,671	10,049
事業利益	883	1,988	4,164	1,166	1,650	2,350	283	▲338	▲1,814
金融損益	▲29	▲56	▲116	▲32	▲100	▲150	▲3	▲44	▲34
セグメント利益	854	1,932	4,048	1,134	1,550	2,200	280	▲382	▲1,848
個別開示項目	-	-	▲162	-	-	-	-	-	162
税引前利益	854	1,932	3,885	1,134	1,550	2,200	280	▲382	▲1,685
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲234	▲524	▲1,004	▲295	▲550	▲800	▲61	▲26	204
当期利益	619	1,407	2,880	838	1,000	1,400	219	▲407	▲1,480

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2022年度 第1四半期決算・業績見通し セグメント別

JFE

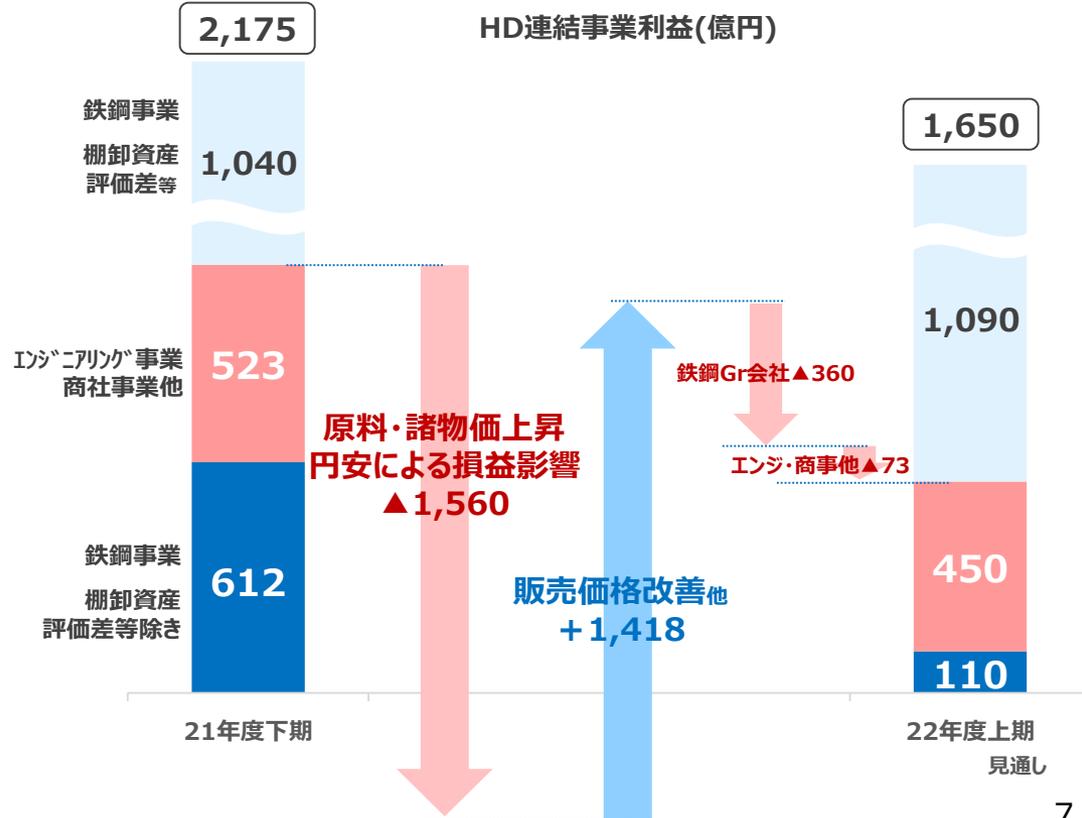
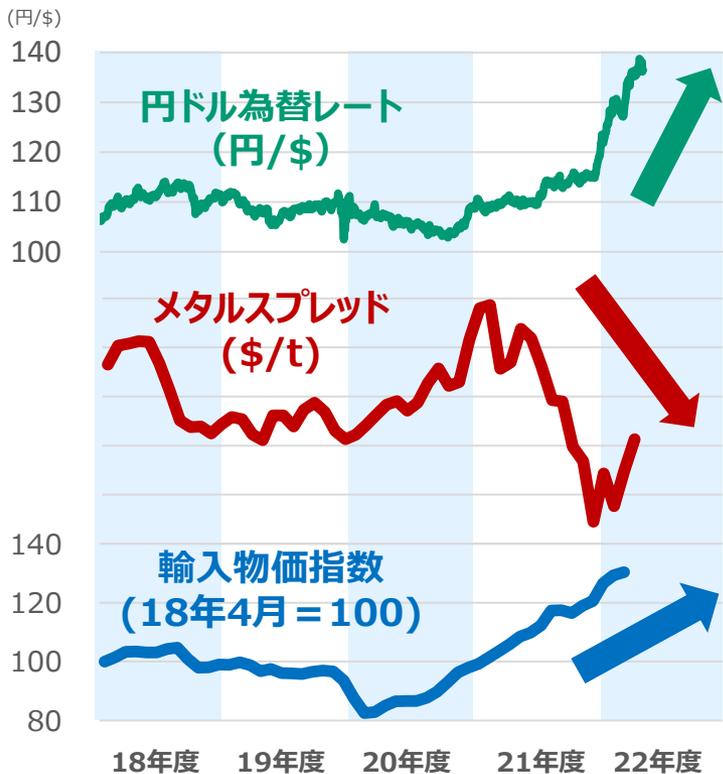
(億円)

	2021年度			2022年度			増減		
	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間
鉄鋼事業	6,385	14,104	31,734	9,326	19,750	41,000	2,941	5,646	9,266
エンジニアリング事業	1,030	2,292	5,082	982	2,300	5,200	▲48	8	118
商社事業	2,616	5,444	12,317	3,795	7,500	14,700	1,179	2,056	2,383
調整額	▲1,142	▲2,411	▲5,483	▲1,568	▲3,450	▲7,200	▲426	▲1,039	▲1,717
売上収益	8,889	19,429	43,651	12,536	26,100	53,700	3,647	6,671	10,049
事業利益 (A)	883	1,988	4,164	1,166	1,650	2,350	283	▲338	▲1,814
金融損益 (B)	▲29	▲56	▲116	▲32	▲100	▲150	▲3	▲44	▲34
鉄鋼事業	697	1,585	3,237	930	1,200	1,500	233	▲385	▲1,737
エンジニアリング事業	42	111	260	▲12	40	200	▲54	▲71	▲60
商社事業	115	256	559	211	350	550	96	94	▲9
調整額	▲0	▲20	▲9	4	▲40	▲50	4	▲20	▲41
セグメント利益_(A+B)	854	1,932	4,048	1,134	1,550	2,200	280	▲382	▲1,848

22年度上期の経営環境と収益状況の認識

JFE

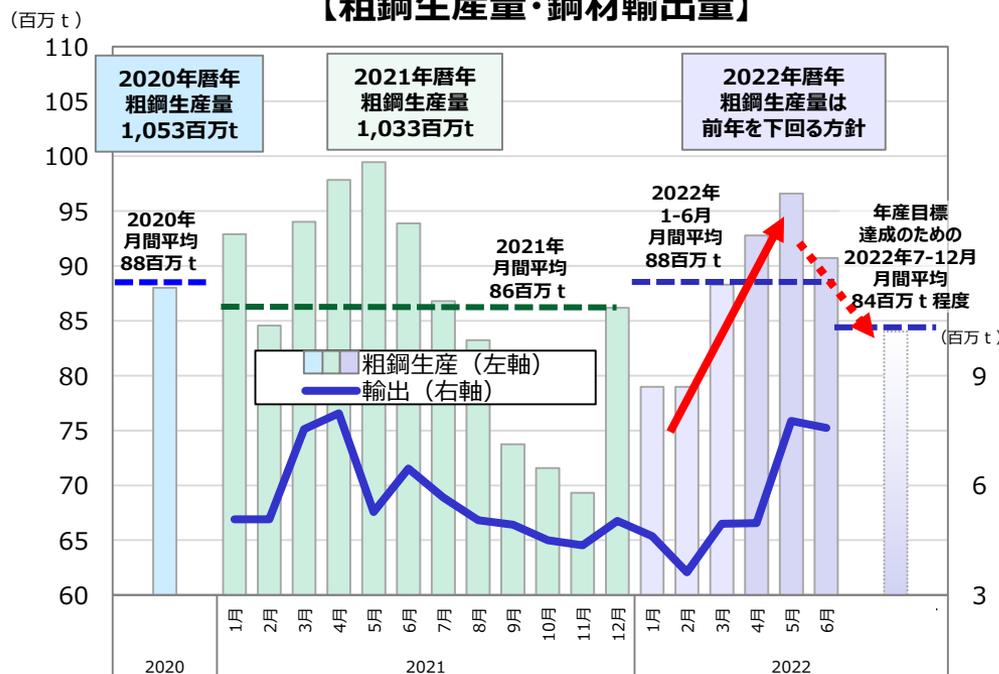
- 鋼材市況が好況であった21年度に比して、**当年度の事業環境は大幅に悪化。**
 - ✓ 中国でのゼロコロナ政策下での高生産継続・在庫高・海外市況軟化
 - ✓ ウクライナ情勢に発したコモディティ価格のさらなる高騰、急激な円安進行
- 厳しい事業環境の中、**鋼材価格値上げは、22年度上期中に相当レベルまで進展見込み。**
下期以降も収益改善施策を継続推進していく。



中国の需給動向

- 22年前半は、中国政府の景気対策への期待から粗鋼生産は増産基調が続いた。
ゼロコロナ政策等の影響を受けた内需低迷もあり、
中国国内の**鋼材市況悪化・輸出量増加**。
- 中国政府による粗鋼生産抑制方針は継続しており、**今後は減産への転換**を想定する。
また**政府景気対策による内需、鋼材市況の回復**を見込む。

【粗鋼生産量・鋼材輸出量】



【中国鋼材市況】



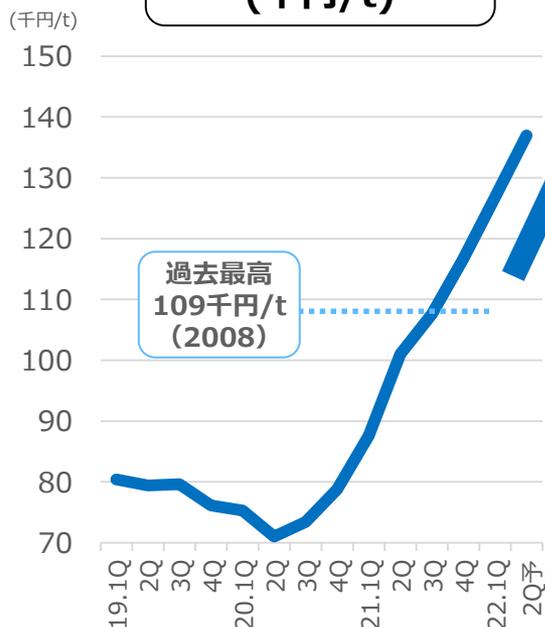
※熱延価格：中国5都市平均価格

22年度上期 販売価格値上げの取り組みについて

JFE

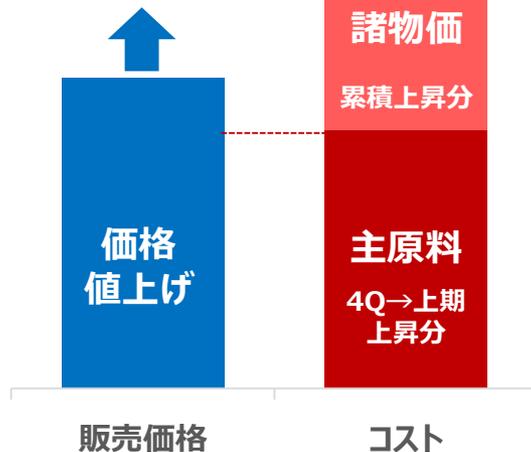
- 「量から質への転換」実現に向け、販売価格改善を強力に推進。
- **主原料価格の変動は円安影響も含め遅滞なく転嫁できる見込み。**
諸物価についても一定程度転嫁を見込むが、若干の積み残しあり、今後も継続課題。
- 今後も中期計画目標の達成(鋼材トン当たり1万円の利益)に向けて、販売価格の改善を推進していく。

国輸平均鋼材価格
(千円/t)



22年度上期 値上げ進捗

9月末断面では
さらに値上げ進展予定



販価改善
具体的取り組み

- ◆ **原料コスト早期販価反映**
原料コスト上昇分の確実かつ早期の価格反映に取り組む
- ◆ **エキストラ見直し**
特殊なサイズ・形状に対して追加でかかるコストをエキストラ化するなど、既に一部では改訂を実現。実態にそぐわなくなっている部分もあり、見直しを加速
- ◆ **価格水準の是正**
継続的な取引の中でも、安定的な収益水準を確保できていない一部取引については、持続可能な価格水準への是正を推進

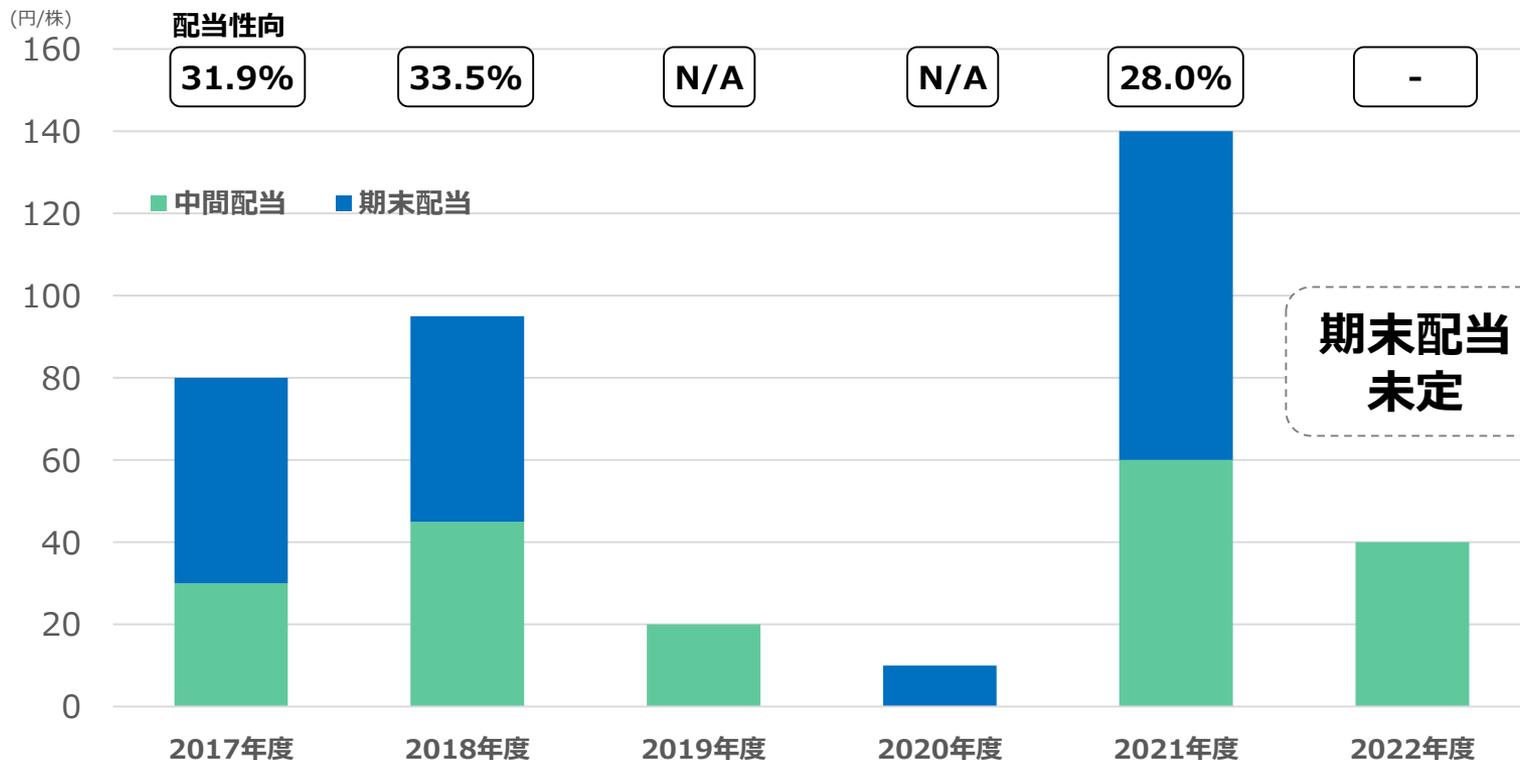
配当について



配当について

JFE

- 当期の中間配当については、
1株当たり40円とする方針を取締役会において決議いたしました。
- 期末の配当については、
今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。



JFEスチール
2022年度 第1四半期決算
2022年度 業績見通し

JFEスチール 2022年度 業績見通し

JFE

	単位	2021年度		2022年度					増減 対前年同期	
		4-6月	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	4-6月	年間
売上収益	億円	6,385	31,734	9,326	10,424	19,750	21,250	41,000	2,941	9,266
セグメント利益	億円	697	3,237	930	270	1,200	300	1,500	233	▲1,737
棚卸資産評価差等 除き*	億円	257	1,297	▲230	340	110	170	280	▲487	▲1,017
単独粗鋼生産量	万t	625	2,588	643	650 程度	1,300 弱	1,300 弱	2,600 弱	18	—
連結粗鋼生産量	万t	659	2,726	677	690 程度	1,370 程度	/		18	
単独鋼材出荷量	万t	526	2,238	554	600 程度	1,150 程度			28	
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	43.2	45.5	48.5	47 程度	48 程度			5.3	
鋼材平均価格	千円/t	87.6	103.7	126.7	134 程度	130 程度			39.1	
為替レート	円/ドル	109.8	112.1	126.5	136 程度	131 程度			135 程度	

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益



セグメント利益 +233億円内訳

(億円)

増減

対前年同期

JFEスチール	2021年度					2022年度	増減 対前年同期
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	
セグメント利益	697	888	935	717	3,237	930	+233

1. コスト

+50

・ 設備投資効果等

2. 数量・構成

+10

3. 販価・原料

±0

4. 棚卸資産評価差等

+720

- ・ 棚卸資産評価差+330 (+280→+610)
- ・ 原料キャリーオーバー影響+220 (+150→+370)
- ・ 為替換算差+170 (+10→+180)

5. その他

▲547

- ・ 為替フロー差▲200 等

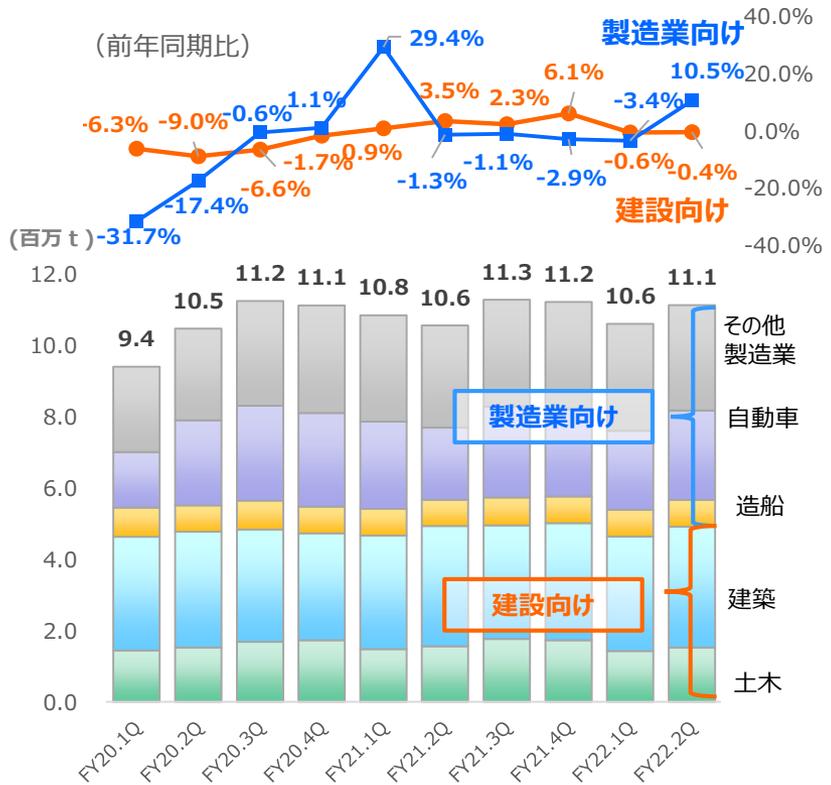


足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

JFE

- 部品供給制約は未だ残存しており、**自動車分野では減産が長期化**。
- 中国のコロナ感染も徐々に落ち着きが見られ、22年度後半に向けてサプライチェーンの活動水準も徐々に回復し、**鋼材需給もタイト化に転じると見込む**。
- 諸物価高騰の影響による、**各分野での需要先送り**には要注視。

【国内普通鋼 鋼材消費見通し】



出典：経産省 7月14日発表 FY21.3Q以降は推実

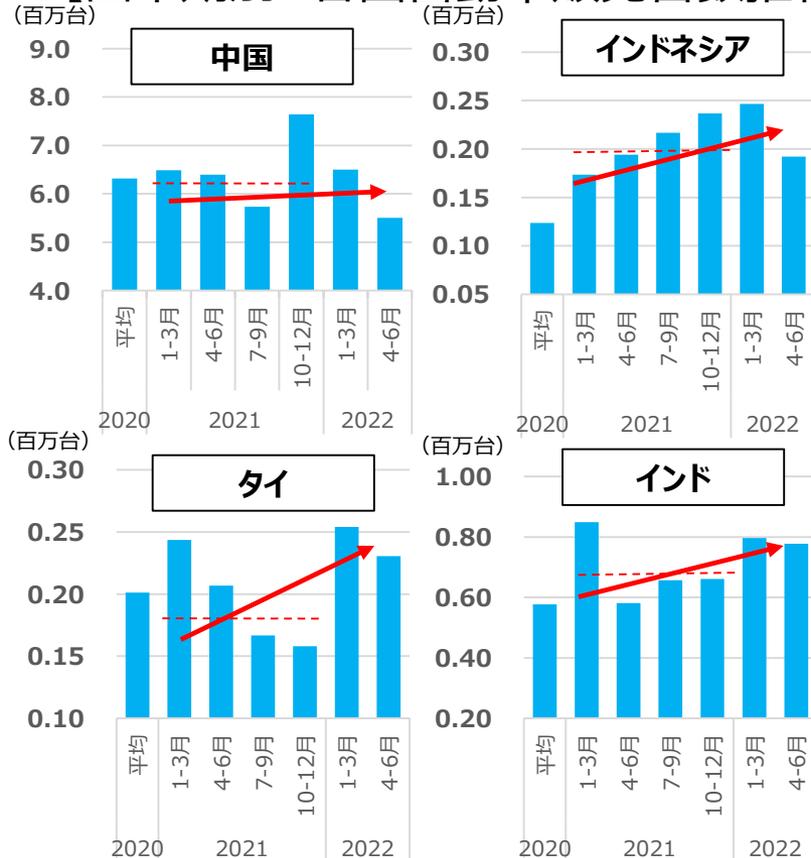
	動向
自動車	<ul style="list-style-type: none"> • 製品需要自体は堅調も、半導体等の部品供給制約により生産活動は抑制。 • 22年度後半に向けて、供給制約が徐々に解消に向かうと想定。
造船	<ul style="list-style-type: none"> • 鋼材需要は堅調に推移するが、緩やかな回復に留まる。 • 海上貿易量・備船料は堅調に推移。 • 国内造船会社の契約残は回復も、資材コスト上昇と人手不足等により、能力なりの建造を志向。
建築	<ul style="list-style-type: none"> • 全体の鋼材需要は緩やかな回復に留まる。 • 非居住用は物流倉庫や半導体工場等の需要が下支えし、堅調。 • 居住用は、政府の住宅取得支援策終了や資材費高騰に伴い、微減を想定。
土木	<ul style="list-style-type: none"> • 全体の鋼材需要としては前年度比微減を想定。 • 公共分野は、高水準の予算確保により活動水準は高位維持も、前年比では鋼材消費量やや減と想定。 • 民間分野は、設備投資回復を背景に活動水準は上昇。

足元の事業環境認識（海外鋼材需要）



- 世界経済の回復に伴い、**海外鋼材需要は回復基調が継続**。
- **足元の鋼材需要は弱含み**をみせているが、アジア雨期明けや中国政府の景気対策により、**鋼材需要の一定の回復**とともに**鋼材市況の改善**も想定。

【四半期別 各国自動車販売台数推移】



【2022年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2021年実績	6.1%	+5.7%	8.1%	8.7%	+3.4%
22/4見通し	3.6%	3.7%	4.4%	8.2%	5.3%
22/7見通し	3.2%	2.3%	3.3%	7.4%	5.3%

出典：IMF World Economic Outlook Update 22/4/19公表・22/7/26公表

*ASEAN5：
タイ・マレーシア・インドネシア・
フィリピン・ベトナム

【各国の鋼材輸出動向】

動向	
中国	<ul style="list-style-type: none"> 景気対策期待の増産と内需回復のタイミング差等により輸出増。今後の政府方針(粗鋼抑制、景気対策)と内需回復を注視。
インド	<ul style="list-style-type: none"> 雨期による不需要期に加え、欧州向け輸出が需要減退・市況下落で減少、東南アジアでの数量確保の動き。 今後は雨期明け等により、終息する見通し。
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> 経済制裁により行き場を失った鋼材が、トルコ・中近東などに安価で流入しており、各地の需給・市況が悪化。

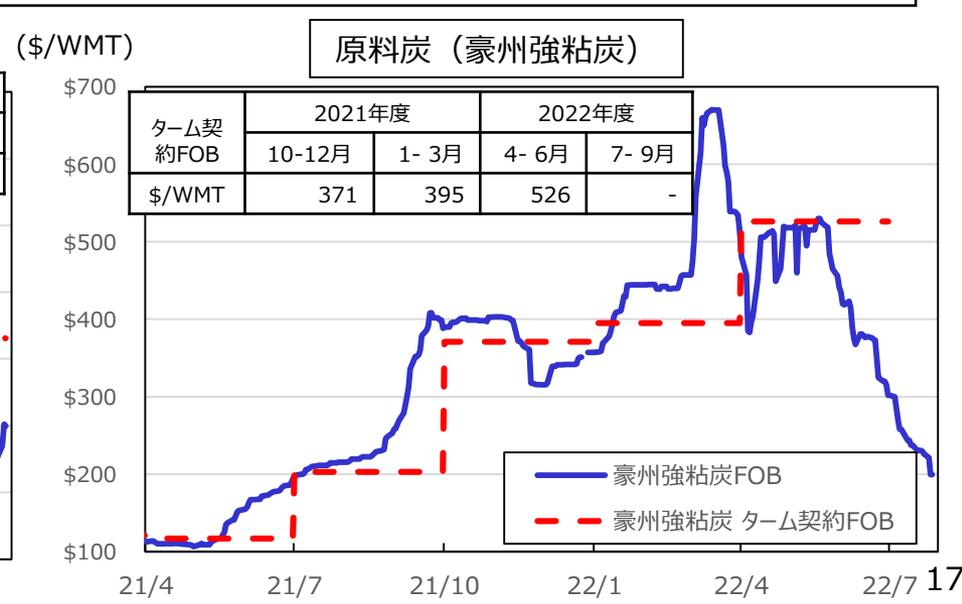
足元の原料市況動向

■ 主原料

- 鉄鉱石は、中国の鋼材需要低迷等により弱含みで推移。
- 原料炭は、足元、海外鋼材市況の悪化をうけて、直近ピークからは下落基調。
- 今後は中国政府の景気対策等による鋼材需給タイト化に伴い、原料市況も年後半にかけて足元価格からは上昇を見込む。

■ 金属・スクラップ

- ロシア・ウクライナ依存度が高い合金鉄等の需給ひっ迫に加え、燃料市況上昇に伴う電力価格高騰により金属類全般で高騰。足元は下落傾向も高値圏での推移を想定。



2022年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,737億円内訳

JFE

JFEスチール	2021年度 実績	2022年度 見通し	(億円) 増減 対前年度
セグメント利益	3,237	1,500	▲1,737

1. コスト

+100

- コスト削減アクション +230億円
- 千葉第6高炉改修影響 ▲130億円

2. 数量・構成

±0

3. 販価・原料

+700

- 主原料や金属等諸物価は上昇も、販売価格の改善によりスプレッド好転

4. 為替フロー差

▲1,000

- 112.1円/\$→133円/\$程度

5. 棚卸資産評価差等

▲720

- 棚卸資産評価差▲850 (+1,600→+750)
- 原料キャリーオーバー影響+70 (+230→+300)
- 為替換算差+60 (+110→+170)

6. その他

▲817

- Gr会社▲450 等

円安による鉄鋼事業への影響

JFE

- 原料市況高騰や海外鋼材市況低迷等に伴い、**外貨収支は大幅に支払超過**。
- 為替フロー差損益は悪化（1円円安あたり50億円弱）するが、**国内販売価格改善活動**により製品価格への反映を推進中。

従来

販売環境

顧客/当社の輸出競争力の向上等

現状

自動車分野での部品供給制約や海外鋼材市況低迷

製造コスト

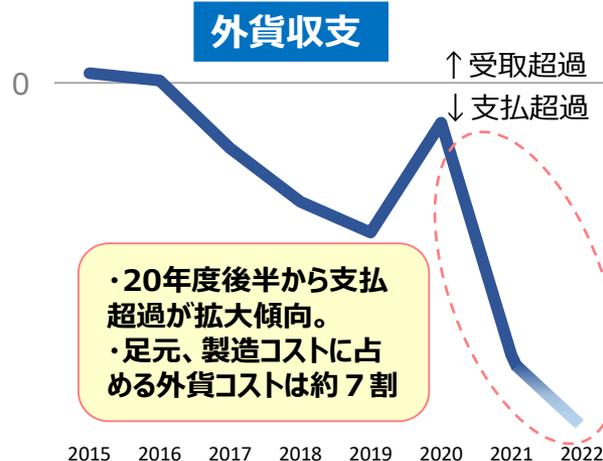
製造コストに占める輸入原料の割合小
⇒円貨ベースの影響小

原料市況高騰により、輸入原料の割合大
⇒円貨ベースの影響大

損益※1

換算差：プラス
フロー差：ニュートラル

換算差：プラス
フロー差：マイナス



※1 換算差：保有する外貨建て資産・負債および海外Gr会社損益の円換算影響。

フロー差：輸出入に伴う外貨収支差による損益影響。



鉄鋼事業 Gr会社収益動向

JFE

- 厳しい事業環境下だが、各社収益拡大に向けた取り組みにより、22年度のGr会社収益は**過去2番目の高水準**を見込む。

国内Gr会社

・成長分野への経営資源配分

22.4:資源系子会社3社統合(JFEMネラル)

22.8:JFEコンテナナー完全子会社化

・鉄鋼事業に依存しない外部収益事業の拡大

海外Gr会社

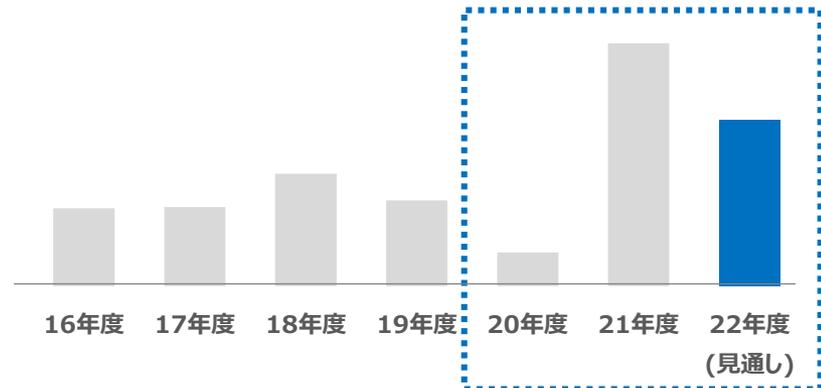
・垂直分業事業の拡大、安定稼働

CSI(米)、GJSS(中)、JSGT(タイ)、JSGI(インドネシア)、NJSM(メキシコ) 等

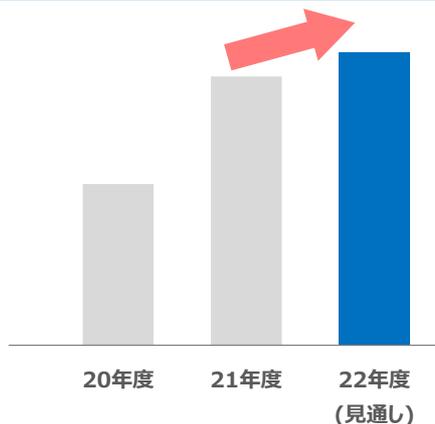
・需要地一貫事業の収益刈り取り

JSW(印)、FHS(オーストラリア)

鉄鋼事業 国内・海外Gr会社収益



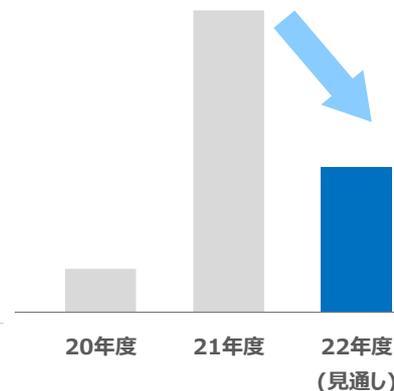
国内Gr会社収益



21年度→22年度

原料価格上昇を背景に、原材料・資源系子会社を中心に好業績。前年度を上回る収益を確保。

海外Gr会社収益



21年度→22年度

鋼材市況の下落を背景に、JSW・CSI等の減益を見込むも、依然高水準の収益

JFEエンジニアリング 2022年度 業績見通し

2022年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

- 国内の環境・エネルギー関連分野およびインフラ分野は引き続き堅調に推移。
- 資機材高騰等の影響により、セグメント利益は対前年度比▲60億円の200億円を見込む。

業績見通し

(億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高	2,523	5,058	3,100	5,500	577	442
売上収益	2,292	5,082	2,300	5,200	8	118
セグメント利益	111	260	40	200	▲71	▲60

対上期

- ・受注高 +577 カーボンニュートラル分野の大型案件の受注増
- ・セグメント利益 ▲71 工事構成差および資機材高騰等の影響により減少

対前年度

- ・受注高 +442 前年度からの出件時期ズレに伴う海外案件の受注増
- ・売上収益 +118 工事構成差
- ・セグメント利益 ▲60 資機材高騰等の影響により減少

JFE商事 2022年度 業績見通し

2022年度 業績見通し

JFE

足元の事業環境/損益概況

- 上期は、国内外で鋼材及び原材料における販売が好調に推移し、**単体及びグループ会社のいずれも前年同期比で増益**の見込み。
- 年間セグメント利益は前年度と同水準の**550億円を見込む**。

(億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	5,444	12,317	7,500	14,700	2,056	2,383
セグメント利益	256	559	350	550	94	▲ 9

対前年同期

【上期見通し】

・セグメント利益 +94 国内外の市況堅調、北米を中心に海外事業が好調に推移。

トピックス

鉄鋼事業のカーボンニュートラル に向けた取り組み

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会(仮)を
開催予定[9月1日]



2050年プロセス転換概要

JFE

2024

▽18%

CNに向けた
超革新的技術を開発

電気炉導入
還元鉄利用拡大

2030

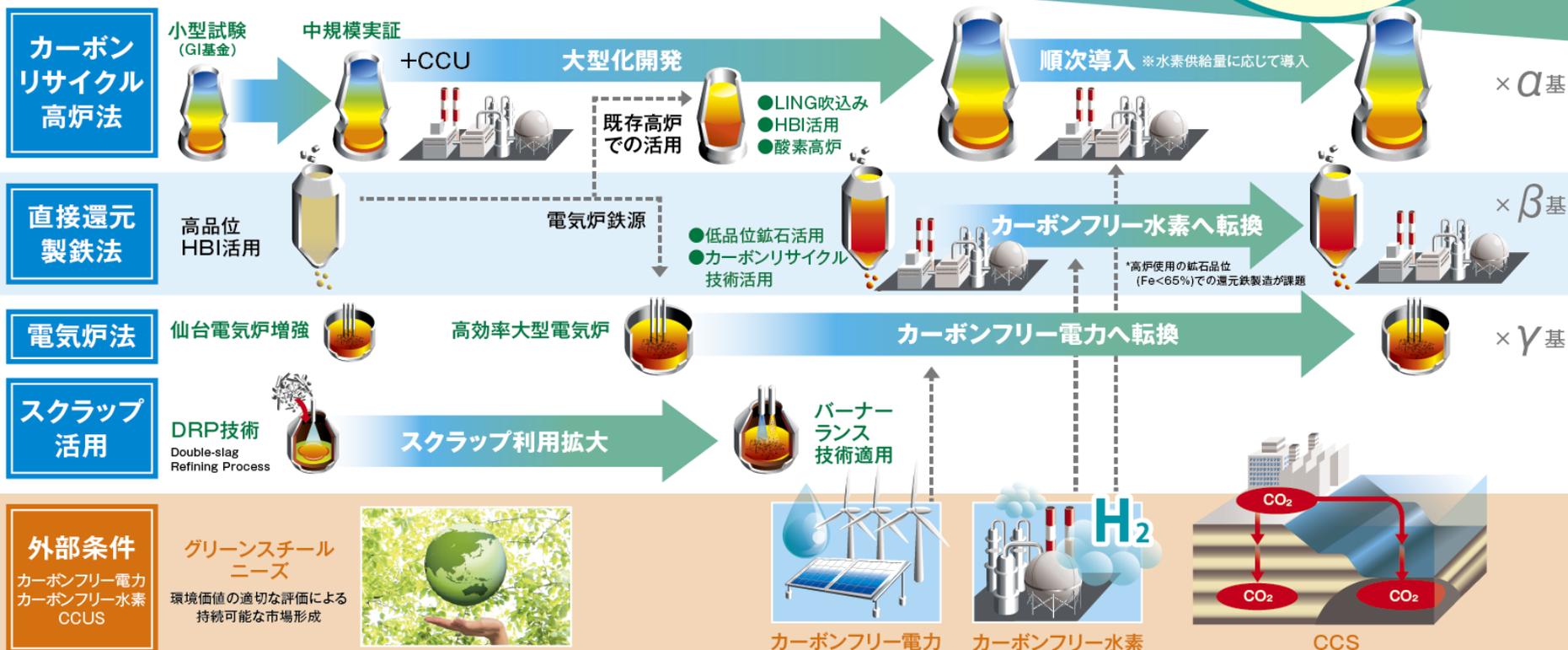
▽30%以上

超革新的技術の
確立・実装

外部条件により
最適プロセスを導入

2050

カーボン
ニュートラル



複線的に技術開発を推進し、実証された技術を順次導入
最適なプロセス構成で製鉄所に展開、カーボンニュートラル実現を目指す



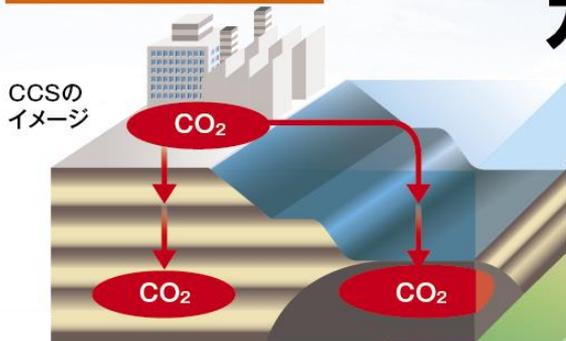
JFE

2050年

カーボンニュートラル ビジョン

固定化

CCS活用
(外部条件)



減らす

省エネ設備拡大
スクラップ利用拡大
電気炉プロセス導入



転炉

カーボンフリー電力
(外部条件)



電気炉



スクラップ
有効利用



カーボンフリー水素
(外部条件)

大型・高効率
電気炉

賢く使う

カーボンリサイクル
技術の適用拡大
(直接還元製鉄法への適用)

カーボンフリー水素

カーボンリサイクル高炉
+CCU

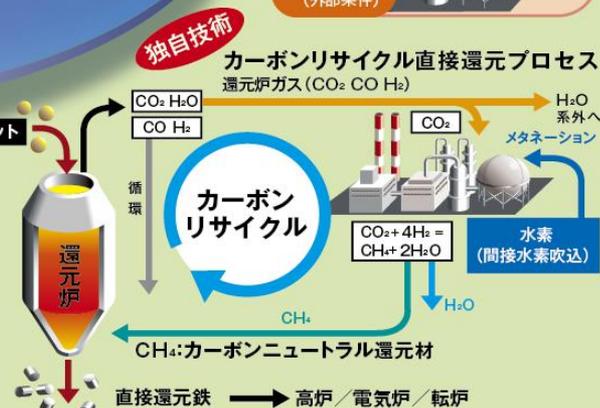
2050
カーボンニュートラル
対策別CO₂削減内訳

カーボンフリー電力

直接還元鉄



コンビナート連携によるCCU活用拡大



「減らす」「賢く使う」「固定化」を組み合わせ、
鉄鋼事業の2050年カーボンニュートラル実現を目指す



カーボンリサイクル高炉およびコークス炉建設

JFE

カーボンリサイクル高炉^{*1}(グリーンイノベーション基金事業)

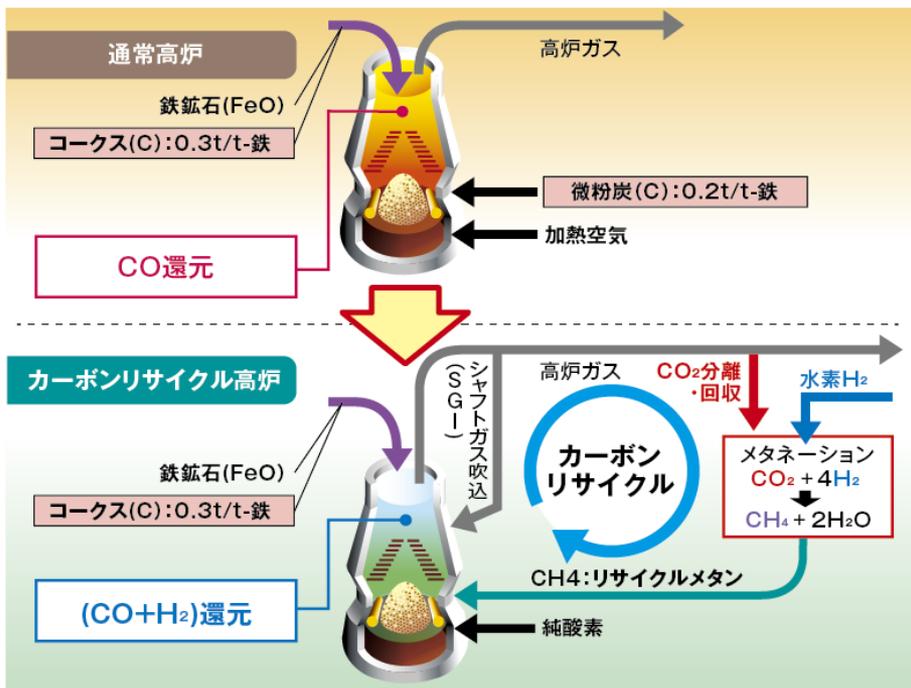
カーボンリサイクル技術によるCO₂削減

メタネーションによる水素利用で
排出CO₂をリサイクルメタン化

酸素活用とSGIで熱補償と
メタン量最大化の両立

製鉄プロセスからCO₂を
50%削減する技術を開発^{*2}

^{*1} グリーンイノベーション基金事業、製鉄プロセスでの水素活用プロジェクトとして実施中
^{*2} METI 製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画参照



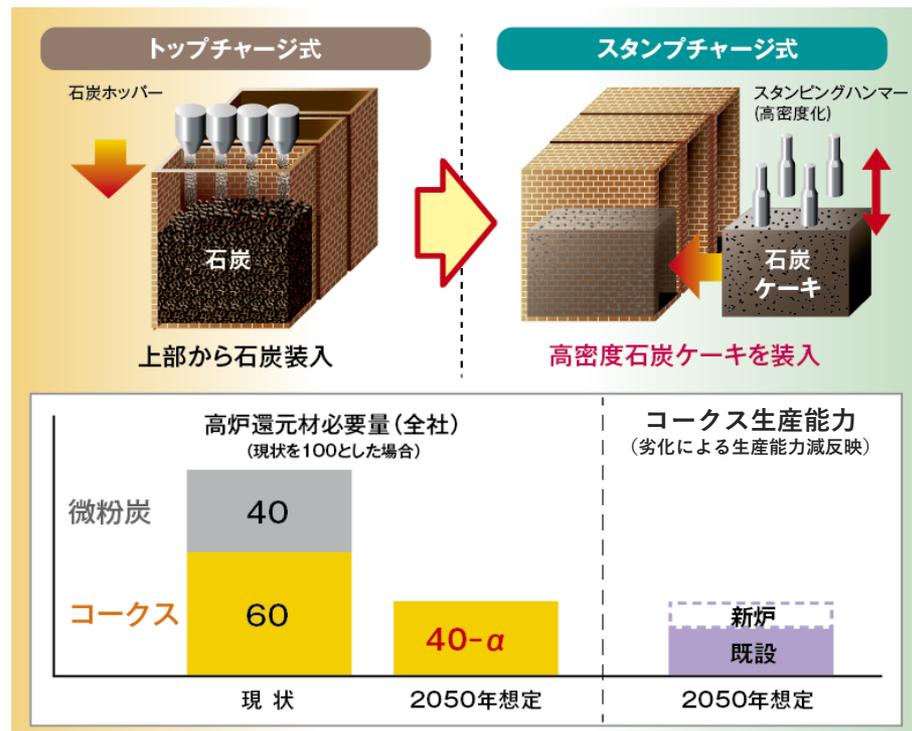
- 実施地区:千葉地区(150m³)、開始時期:2025年
- スケールアップ試験後、水素供給に合わせ順次実装

新コークス炉建設

高効率コークス炉への更新により、CO₂排出量削減
カーボンリサイクル高炉導入後のコークス必要量を充足

CO₂発生量削減▽16万t/年

大型スタンプチャージ炉採用により、
生産効率16%向上
装炭/押出時の発塵低減



- 新設地区:福山地区、稼働予定:6A炉 2025年 ※6B炉:計画中



CCUS・グリーンインフラ検討体制

JFE

カーボンニュートラル推進プロジェクトチーム内に「**CCUS※1・グリーンインフラ検討チーム**」を新たに設置し、既存の研究開発に加え、コンビナート/企業間連携も含めた、CO₂分離回収・利用・貯留技術の活用に関する検討を推進。

※1:CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

推進体制

取締役会

経営会議

カーボンニュートラル推進会議: 経営会議メンバー+プロジェクト

カーボンニュートラル推進プロジェクトチーム

プロジェクトリーダー: 経営企画部統括副社長

本社

カーボンリサイクル開発部
(2021年7月1日設置)

経営企画部

原料部 グリーン原料室
(2021年7月1日設置)

技術企画部

新溶解プロセス開発部
(2021年10月1日設置)

設備計画部

新還元プロセス開発部
(2022年1月1日設置)

営業総括部

CCUS・グリーンインフラ検討チーム
(2022年8月1日設置)

各技術部

各セクター、各センター

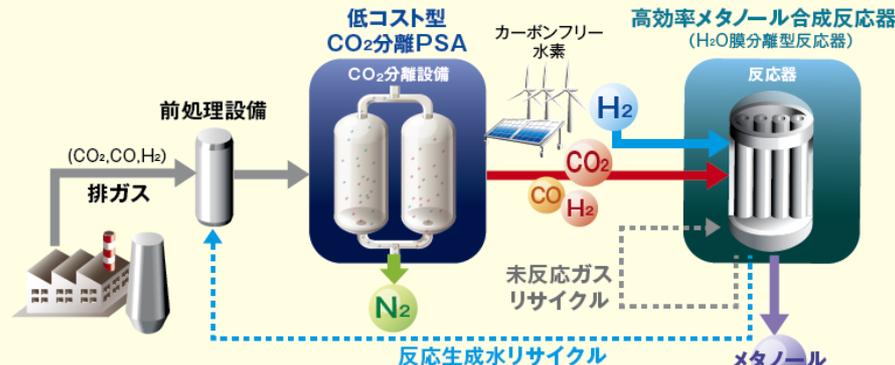
(スチール研究所) 各部専門チーム

製鉄所・製造所

主な取り組み※2

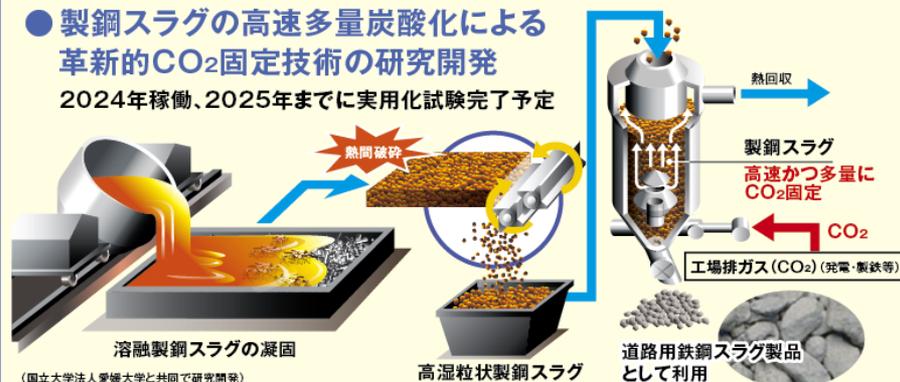
● CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発

2023年稼働、2025年までに実用化試験完了予定



● 製鋼スラグの高速多量炭酸化による革新的CO₂固定技術の研究開発

2024年稼働、2025年までに実用化試験完了予定



※2: 本技術開発は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発」として実施

参考資料① 損益分析



主な財務関連データ

JFE

【日本基準】

【IFRS】

年度	'13	'14	'15	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)						
経常利益	1,736	2,310	642	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	3,689	4,215	2,544	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	4.7%	6.0%	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	6.3%	7.7%	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	4.5%	5.5%	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高(期末)	15,340	15,017	13,793	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	4.2倍	3.6倍	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	67.9%	59.0%	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)						
親会社株主に帰属する当期純利益	177.4	241.6	58.4	117.8	250.8	285.0
配当金	40	60	30	30	80	95
配当性向	22.5%	24.8%	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%

年度	'18	'19	'20	'21
【主要財務指標】(億円、%、倍)				
事業利益	2,320	378	▲129	4,164
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%
有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%
【1株当たり情報】(円/株、%)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	283.8	▲343.4	▲38.0	500.1
配当金	95	20	10	140
配当性向	33.5%	-	-	28.0%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

中期計画目標・実績推移

JFE

		7次中期経営計画 2024年度	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円	4,164億円	2,350億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円	2,880億円	1,400億円
	ROE	10%	▲1.3%	15.7%	-
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍	2.8倍	-
	D/E*1	70%程度	93.2%	80.8%	-
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益*2 セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円	14千円/t 3,237億円	6千円/t 1,500億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円	260億円 5,082億円	200億円 5,500億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円	559億円	550億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	-	(140円)	(中間40円)

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入
*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）

2021年度1-3月 ⇒ 2022年度4-6月

セグメント利益 +213億円内訳

JFE

JFEスチール	2021年度					2022年度 4-6月	増減 1-3月→4-6月
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間		
セグメント利益	697	888	935	717	3,237	930	+213

1. コスト ±02. 数量・構成 ▲703. 販価・原料 ▲750

- 販売価格の改善はあるも、主原料や金属等の物価上昇によりスプレッド悪化

4. 棚卸資産評価差等 +1,090

- 棚卸資産評価差+240 (+370→+610)
- 原料キャリーオーバー影響+740 (▲370→+370)
- 為替換算差+110(+70→+180)

5. その他 ▲57

- 為替フロー差▲130 等

2022年度4-6月⇒7-9月

セグメント利益 ▲660億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2022年度 見通し			増減 4-6月→7-9月
	4-6月実績	7-9月見通し	上期見通し	
セグメント利益	930	270	1,200	▲660

1. コスト ±0

2. 数量・構成 +10

3. 販価・原料 +890

- ・主原料や金属等諸物価は高位で推移も販売価格改善によりスプレッド好転

4. 棚卸資産評価差等 ▲1,230

- ・棚卸資産評価差▲400 (+610→+210)
- ・原料キャリーオーバー影響▲640 (+370→▲270)
- ・為替換算差▲190(+180→▲10)

5. その他 ▲330

- ・為替フロー差▲100 等

2021年度下期 ⇒ 2022年度上期

セグメント利益 ▲452億円内訳



(億円)

JFEスチール	2021年度 下期実績	2022年度 上期見通し	増減 2021下→2022上
セグメント利益	1,652	1,200	▲452

1. コスト ±0

2. 数量・構成 ▲50

3. 販価・原料 +220

- 主原料や金属等の物価上昇はあるも、国内販売価格の改善等によりスプレッド好転

4. 棚卸資産評価差等 +50

- 棚卸資産評価差▲190 (+1,010→+820)
- 原料キャリーオーバー影響+170 (▲70→+100)
- 為替換算差+70(+100→+170)

5. その他 ▲672

- 為替フロ-差▲400
- Gr会社▲360 等

2022年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲900億円内訳

JFEスチール	2022年度 見通し			(億円)
	上期	下期	年間	増減 2022上→下
セグメント利益	1,200	300	1,500	▲900

1. コスト ±0

2. 数量・構成 ±0

3. 販価・原料 +170

- 主原料や金属等諸物価は高位で推移も、販売価格の改善によりスプレッド好転

4. 棚卸資産評価差等 ▲960

- 棚卸資産評価差▲890 (+820→▲70)
- 原料キャリーオーバー影響+100 (+100→+200)
- 為替換算差▲170(+170→±0)

5. その他 ▲110

- 為替フロー差▲90 等

2021年度上期 ⇒ 2022年度上期

セグメント利益 ▲385億円内訳

(億円)

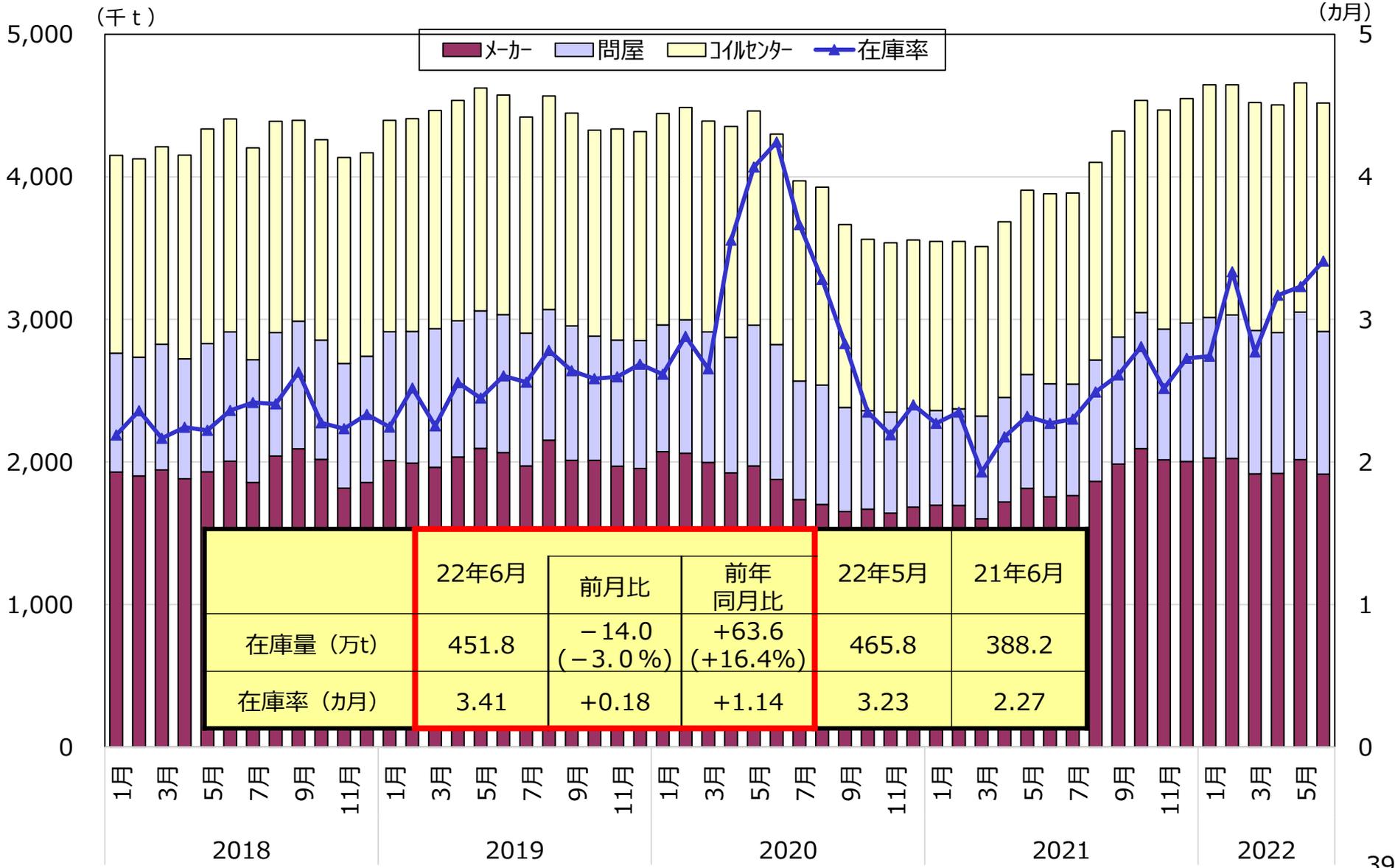
JFEスチール	2021年度 上期実績	2022年度 上期見通し	増減 2021上→2022上
セグメント利益	1,585	1,200	▲385

1. コスト	+100	・ 設備投資効果等
2. 数量・構成	+50	
3. 販価・原料	+510	・ 主原料や金属等諸物価は上昇も、 販売価格の改善によりスプレッド好転
4. 棚卸資産評価差等	+190	・ 棚卸資産評価差+230 (+590→+820) ・ 原料キャリーオーバー影響▲200(+300→+100) ・ 為替換算差+160(+10→+170)
5. その他	▲1,235	・ 為替フロー差▲500 等

参考資料② 事業環境指標他

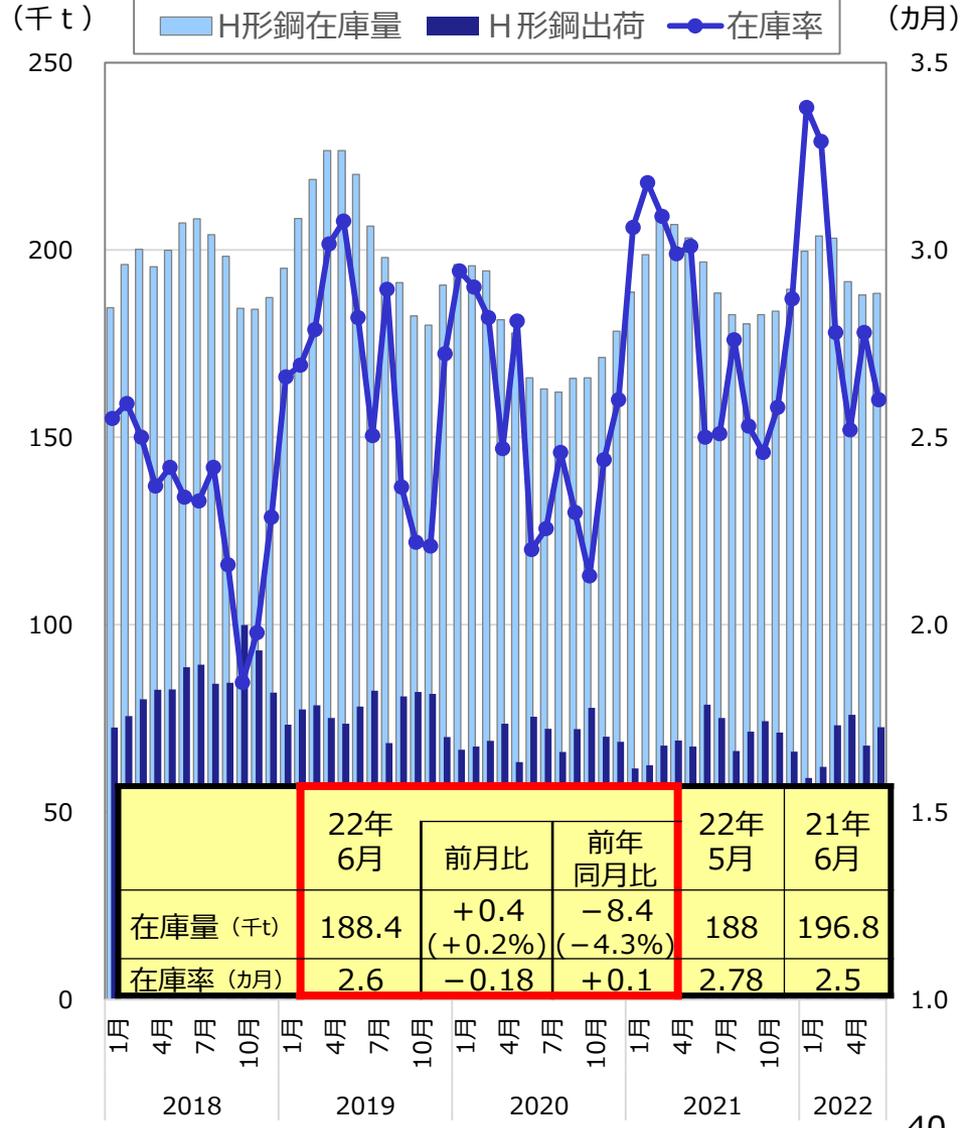
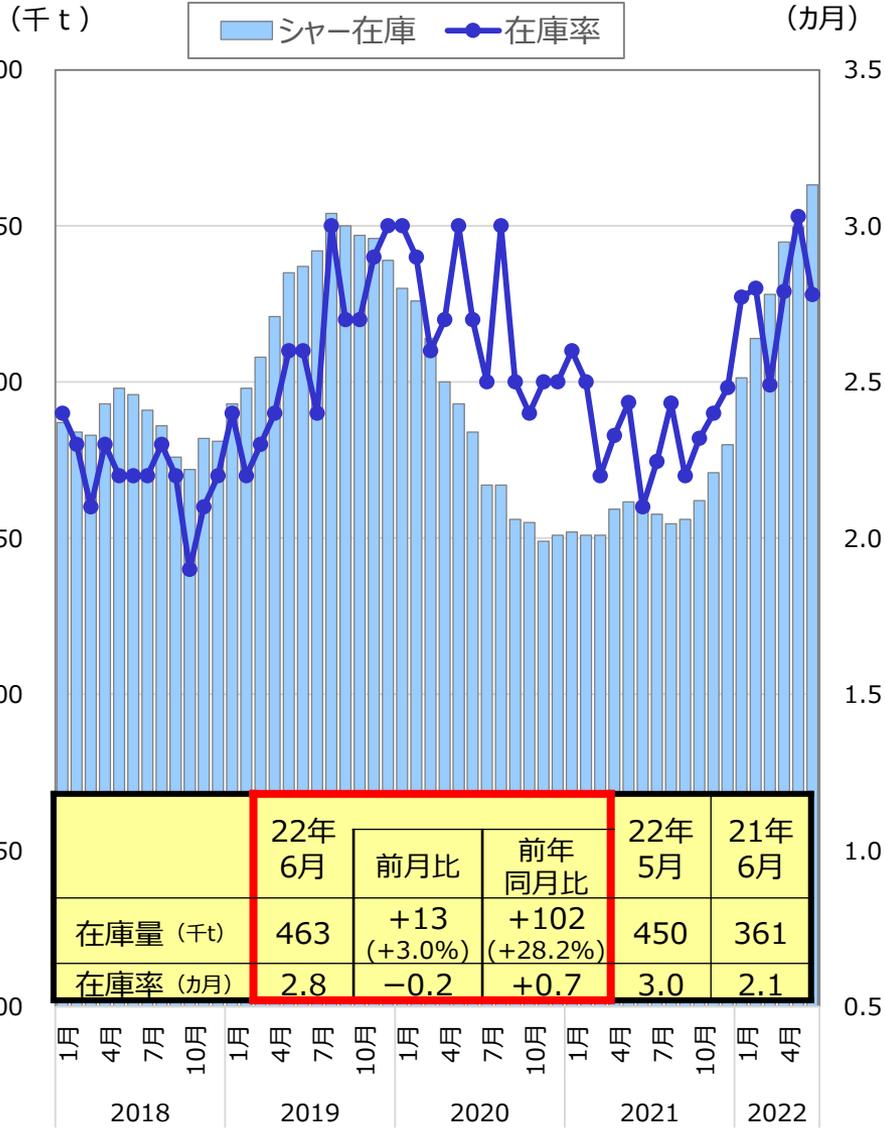
国内販売環境

薄板 3 品在庫



国内販売環境

厚板シャー・H形鋼在庫

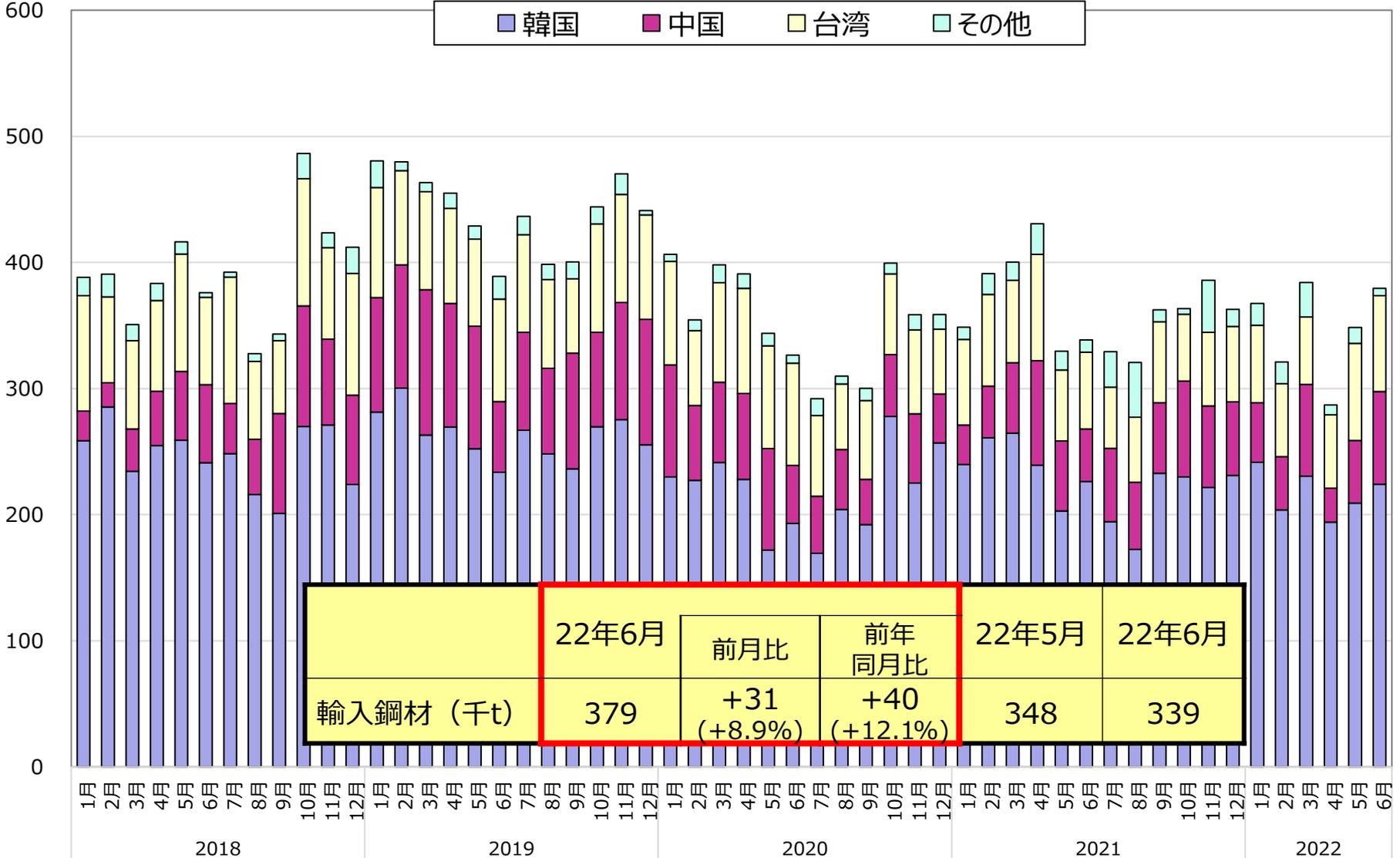


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）



(千t)



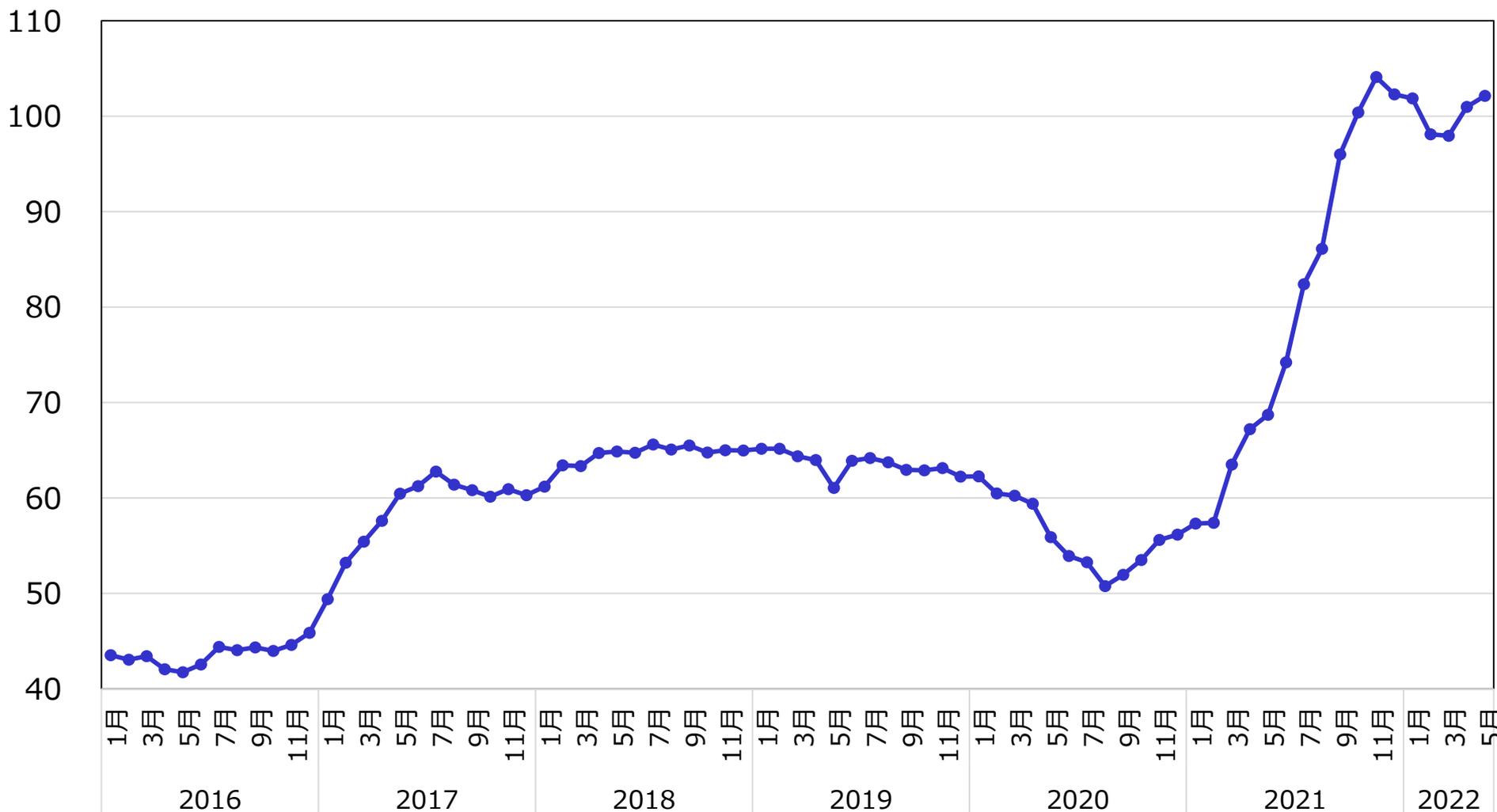
	22年6月	前月比	前年同月比	22年5月	22年6月
輸入鋼材 (千t)	379	+31 (+8.9%)	+40 (+12.1%)	348	339

国内販売環境

輸入鋼材価格

JFE

(千円/t)



日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)

海外販売環境

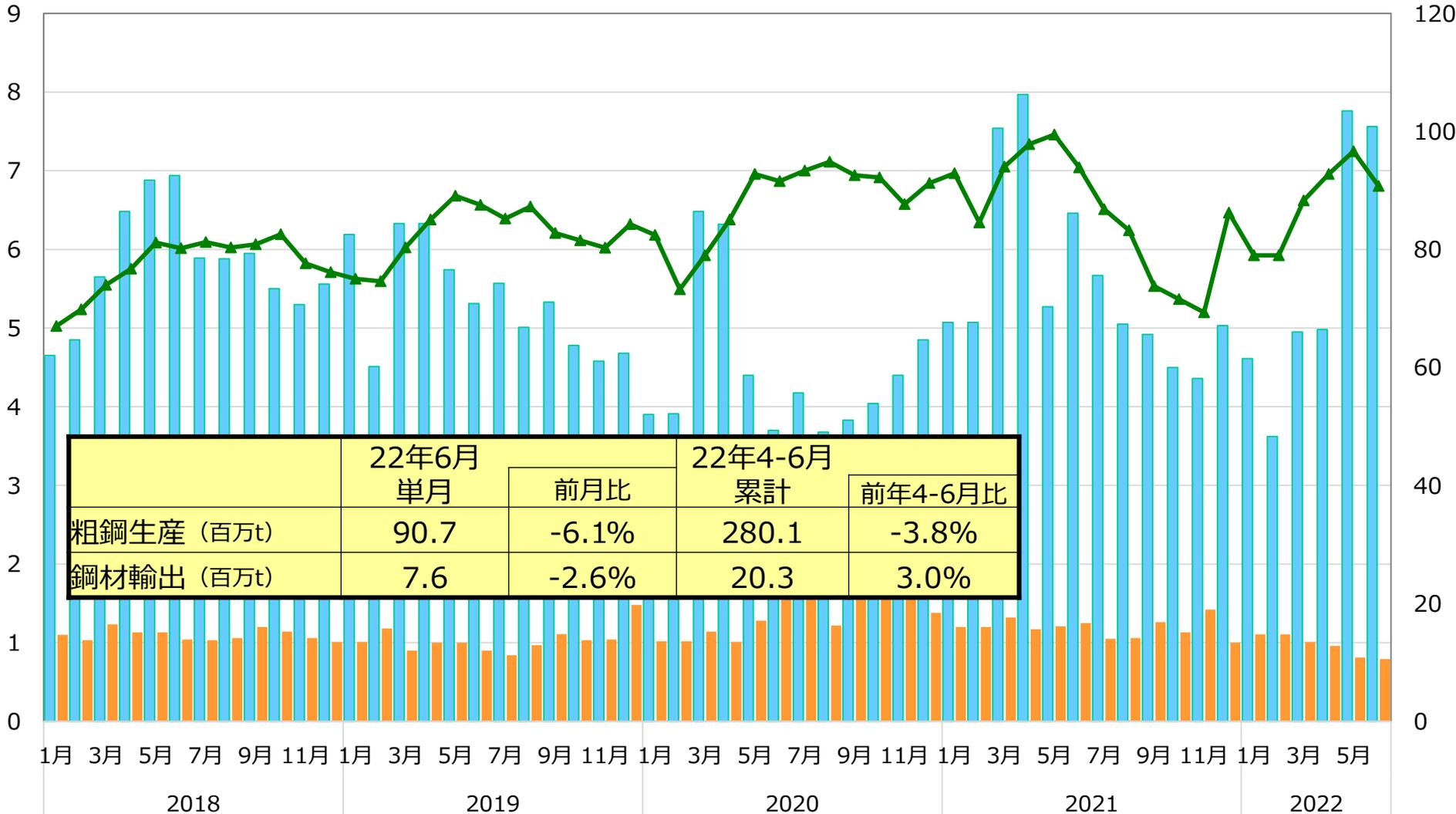
中国粗鋼生産・輸出入



(百万 t)

輸出 (左軸) 輸入 (左軸) 粗鋼生産 (右軸)

(百万 t)

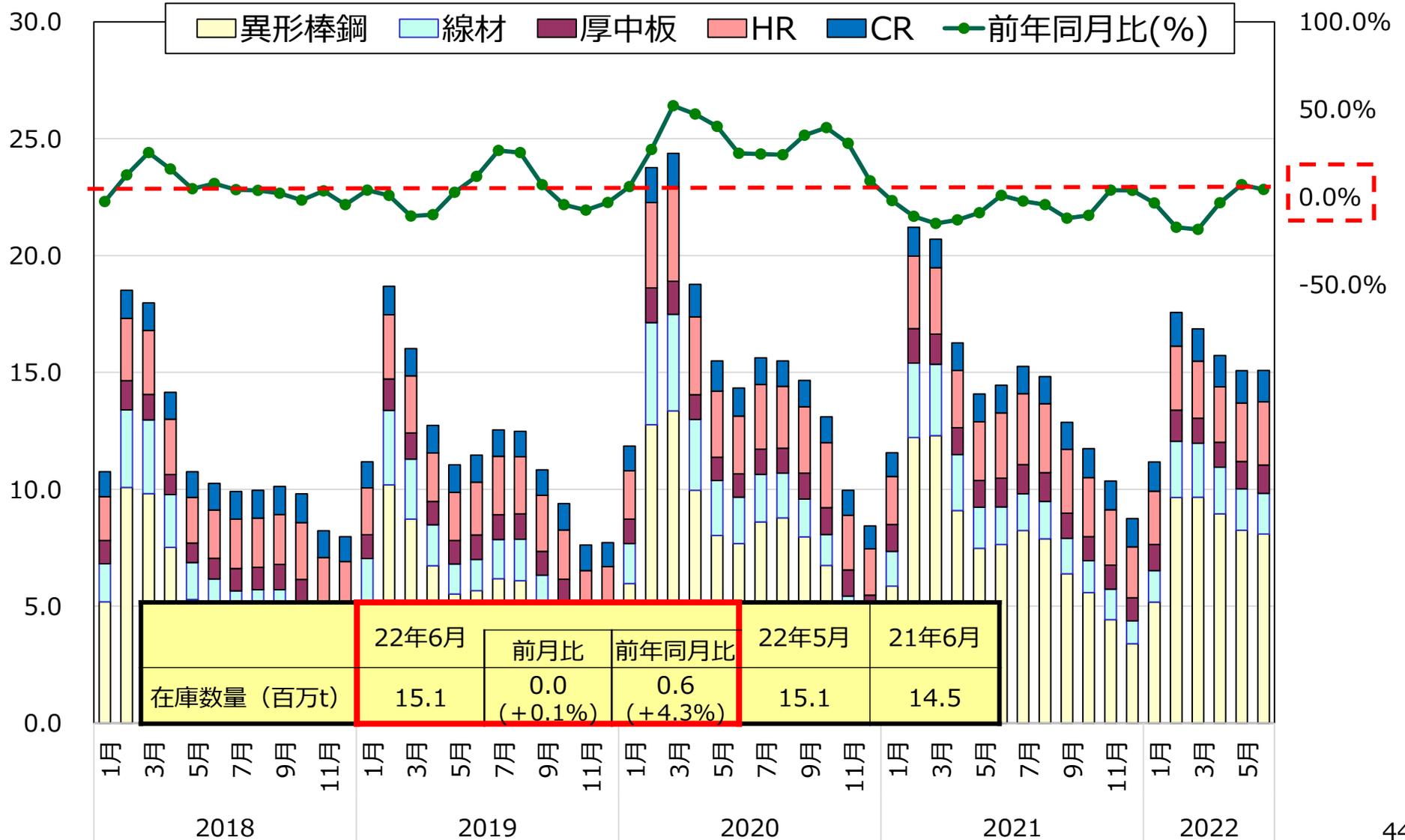


海外販売環境

中国品種別在庫数量



(百万 t)

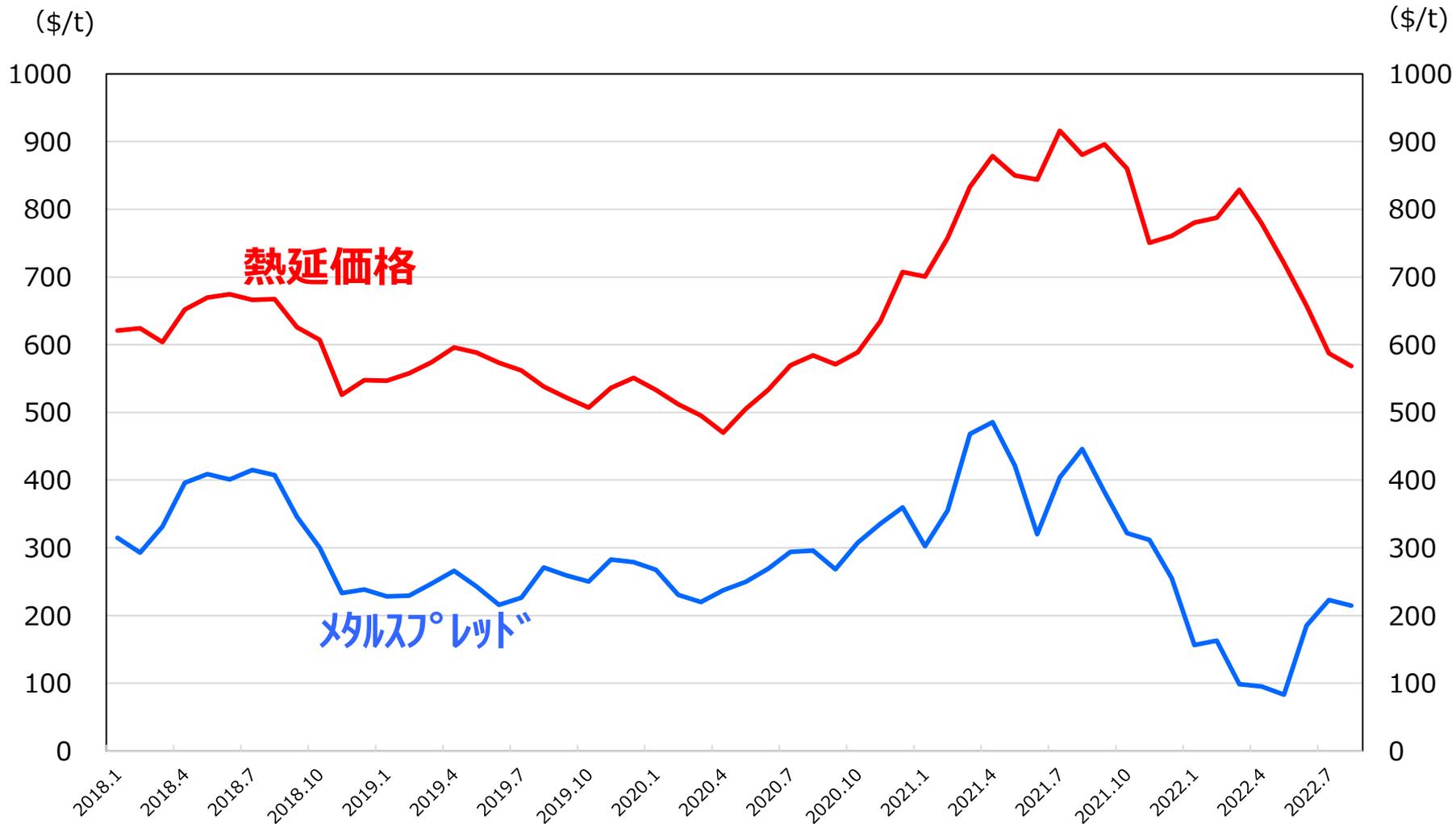




海外販売環境

(中国スポットベース)
メタルスプレッド

JFE



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

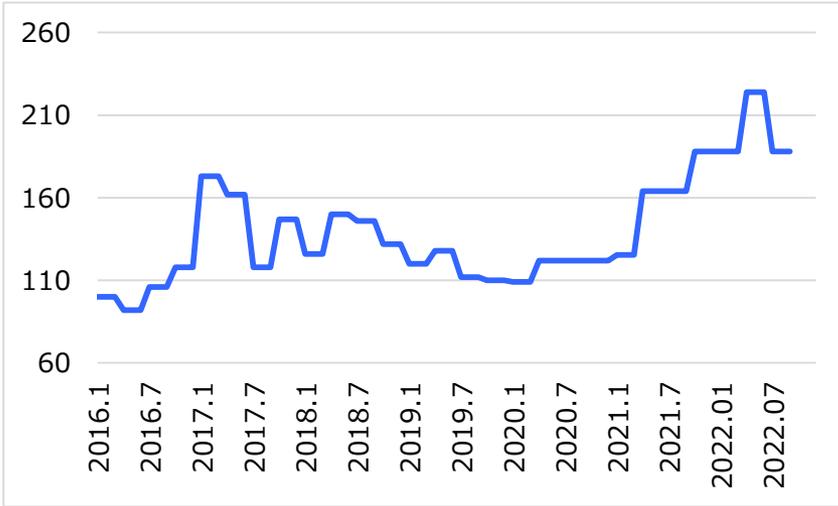
※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

原料

金属市況推移



(¢/lb) フェロクロム



(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン

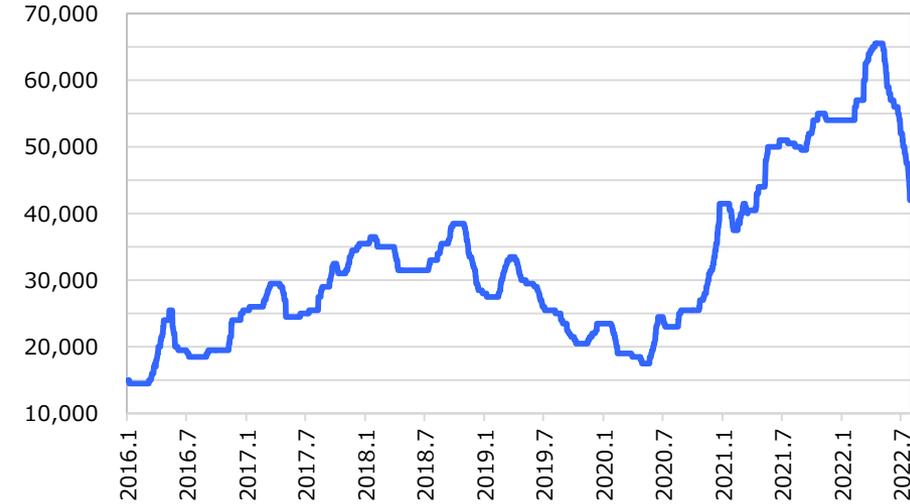


原料

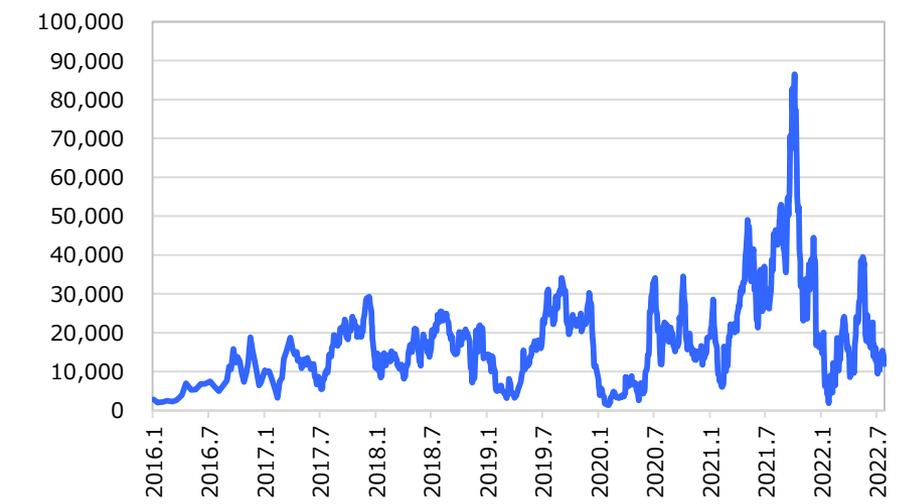
その他市況推移



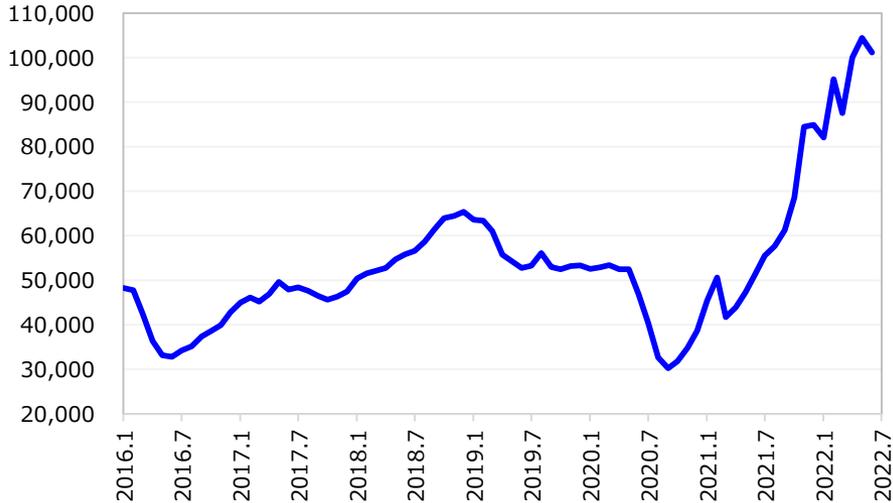
スクラップ市況



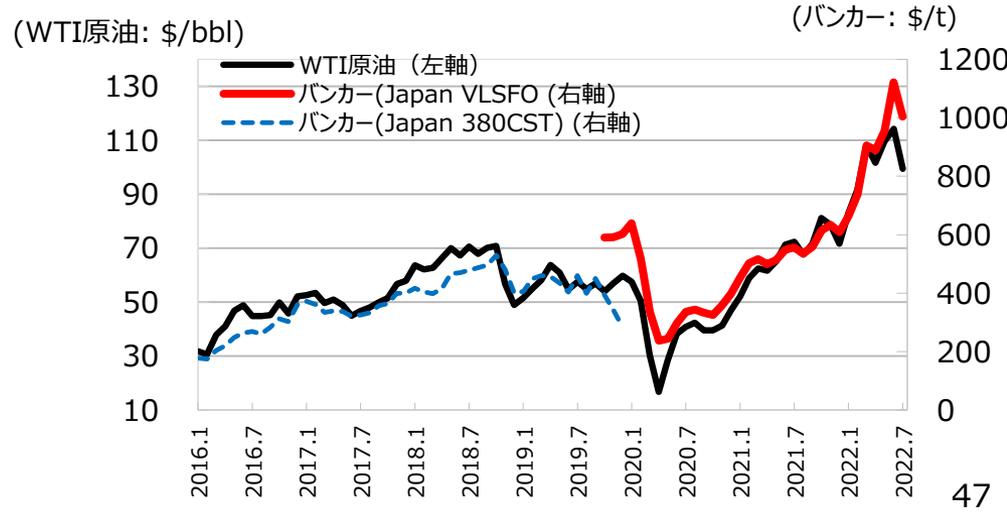
スポット備船市況



LNG市況



原油・バンカー市況



設備投資・構造改革スケジュール



設備		～19年度	20年度	21年度	22年度	23年度～
構造改革	京浜 上工程設備休止 (第2高炉・焼結・コークス炉・転炉・電気炉・連続鑄造機他)					★ 23年9月目途に休止
	京浜 熱延設備休止 (熱延ライン[除く酸洗・スキnpas])					★ 23年9月目途に休止
	京浜 冷延・表面処理ライン休止 (第1タンデム・第3CGL)			★ 19年度末休止		
	千葉 缶用鋼板設備休止 (第2タンデム・第2/4CAL・TFL・第2ETL)			★ 19年度末一部休止 (第2CAL・第2ETL)		★ 22年9月目途に休止 (第2タンデム・第4CAL・TFL)
新規稼働設備	千葉・倉敷 高炉改修			★ 倉敷第4高炉改修 (～21.12)	★ 千葉第6高炉改修 (22.9～23.1)	
	倉敷 連続鑄造			★ 第7連続鑄造機稼働 (21.6)		
	倉敷 厚板					★ 大単重厚板製造設備増強 (23.11)
	倉敷 電磁鋼板					★ 24年度上期無方向性電磁鋼板製造設備増強
	福山 コークス炉	★ 第3コークス炉A団		★ 第3コークス炉B団 (21.6)		
	福山 焼結	★ 第3焼結機稼働				
	福山 エネルギー			★ 共同火力発電所新2号機稼働		
	福山 フェロコークス			← フェロコークス製造、運用技術開発 →		
	海外 メキシコNJSM			★ 自動車用CGL稼働		



JFEエンジニアリング 受注内容

JFE

(億円)

分野	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	2022年度 第1四半期 主な受注内容
Waste to Resource	2,039	2,200	161	国内廃棄物処理施設 更新工事[北海道] 海外廃棄物・発電施設 新設工事[ドイツ、イギリス]
カーボン ニュートラル	874	770	▲104	
複合 ユーティリティ サービス	134	180	46	
基幹 インフラ	2,011	2,350	339	天然ガス発電所向け 燃料供給管工事[兵庫] 海外橋梁新設[ガーナ]
合計	5,058	5,500	442	

2021年度発行資料 リンク集



JFE

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2021 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
CSR報告書 2021	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/data/index.html	
CSR報告書 2021 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/2021/2021_08.pdf	
DXレポート 2021	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html	

参考資料③ 7次中期経営計画



中長期経営の方向性 ~豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦~

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

**社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために
「なくてはならない」存在**

環境的・社会的持続性
(社会課題解決への貢献)



経済的持続性
(安定した収益力)

環境的・社会的持続性を確かなものとして、**経済的持続性**を確立することで、
経営基盤の強靭さを確保し、
グループの中長期的な**持続的成長**と**企業価値向上**を実現する

環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）の確保のための施策

JFE

E 「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定

- 気候変動問題を極めて重要な経営課題と捉え、
2050年のカーボンニュートラル実現を目指す
- 新技術の研究開発を加速し、超革新的技術に挑戦
- 社会全体のCO₂削減に貢献し、事業機会として企業価値向上を図る
- TCFDの理念を経営戦略に反映し、気候変動問題解決に向けて体系的に取り組む

S 社会課題の解決

1. 安全・健康管理
2. 人材の活躍推進（ダイバーシティ&インクルージョン、人材の育成、働き方改革）
3. エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献
4. サプライチェーンの人権尊重（21年度より人権デューデリジェンス実施）

G コーポレートガバナンスの更なる充実

非財務指標の、投資判断、役員報酬等の様々な指標への適用検討等

JFEグループ環境経営ビジョン2050の策定



カーボンニュートラルの実現に向けて JFEグループ環境経営ビジョン2050

(7次中期経営計画におけるグループ全体でのGX投資額：**3,400億円**)

1. 第7次中期経営計画における取り組み

GX：グリーントランスフォーメーション

- 鉄鋼事業：**2024年度末CO₂排出量18%削減**（2013年度比）

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

① 鉄鋼事業のCO₂排出量削減

- カーボンリサイクル高炉+CCU**を軸とした**超革新的技術開発への挑戦**
- 水素製鉄（直接還元）の技術開発 他

② 社会全体のCO₂削減への貢献拡大

- エンジニアリング事業：再生可能エネルギー発電、
カーボンリサイクル技術の拡大・開発
- 鉄鋼事業：エコプロダクト・エコソリューションの開発・提供
- 商社事業：バイオマス燃料や鉄スクラップ等の取引拡大、エコプロダクト商品のSCM強化等

CO₂削減貢献量目標

2024年度	1,200万トン
2030年度	2,500万トン

③ 洋上風力発電ビジネスへの取り組み

JFEグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

鉄鋼事業：2024年度末のCO₂排出量を18%削減（2013年度比）

鉄鋼事業のGX投資
：1,600億円/4か年

鉄鋼プロセスの脱炭素化等によって、JFEグループのCNを目指す

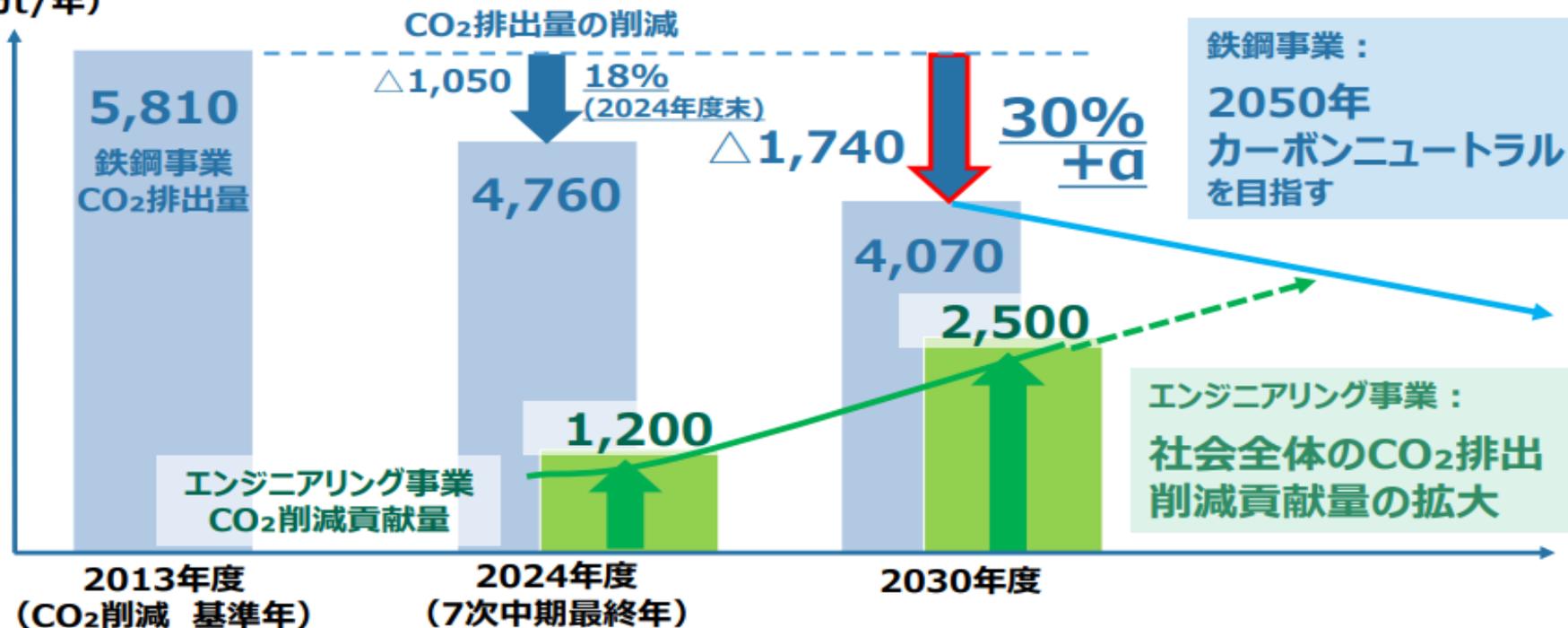
エンジニアリング事業：再エネ発電、CR技術の拡大・開発などの

エンジニアリング事業のGX投資
：1,300億円/4か年

事業を通じたCO₂削減貢献量拡大により、社会全体のCN実現に貢献

<JFEグループ CO₂排出量削減・排出削減貢献量>

(万t/年)





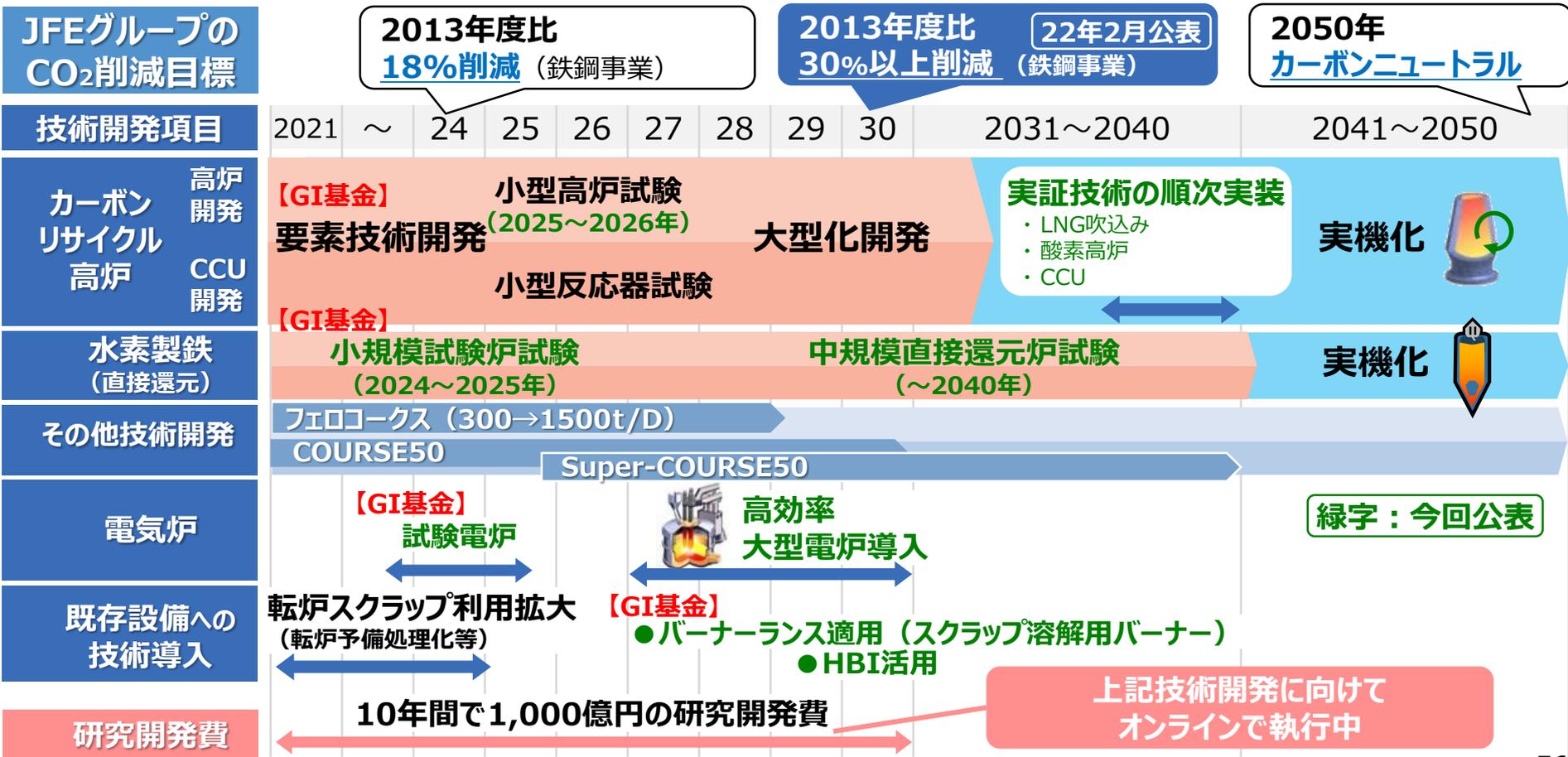
鉄鋼事業 カーボンニュートラルロードマップ



JFE

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを進展、以下技術の導入を具体的に検討

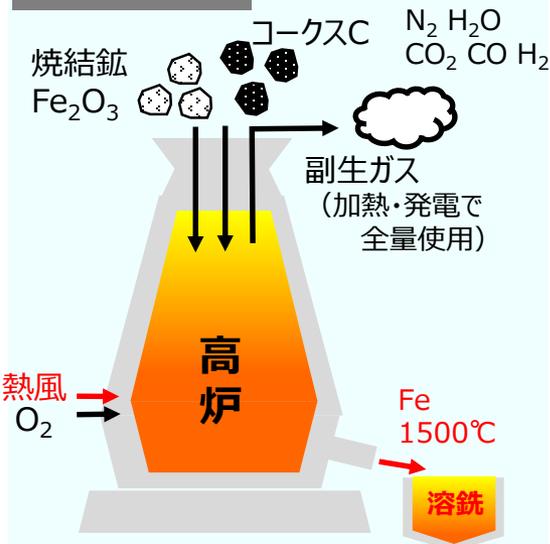
- カーボンリサイクル高炉について、**実証された技術から順次実装**（2030年代後半）
- 水素製鉄について、**小規模炉による試験**（2024～25年）、**中規模炉による試験**（～2040年）
- **千葉地区に試験電炉導入**（2024年～試験開始） → **高効率大型電炉の導入**（2027～30年）



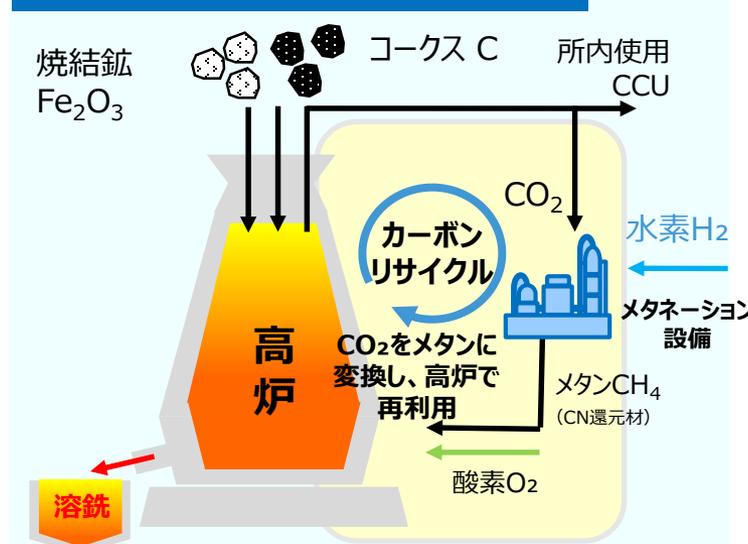
カーボンリサイクル高炉

- 高炉法の大量・高効率生産、高品位鋼製造の特性を活かすために、**高炉におけるCO₂削減技術が重要**
- カーボンリサイクル高炉**と**CCU**を組み合わせることにより、従来の高炉法で使用していた品位の原料を用いて、**製鉄所内でのCO₂再利用を可能**とし、**実質炭素排出ゼロ**を目指す

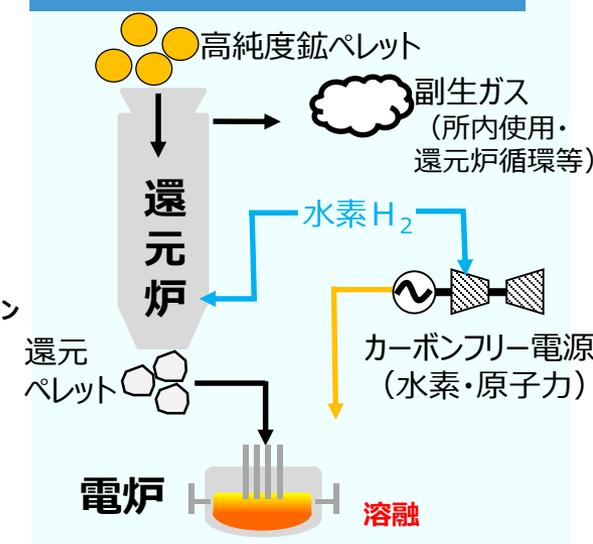
通常高炉



カーボンリサイクル高炉



水素製鉄 (直接還元)



通常高炉

カーボンリサイクル高炉

水素直接還元鉄

	通常高炉	カーボンリサイクル高炉	水素直接還元鉄
生産規模	年産400万t/基	年産400万t/基 (通常高炉並みを想定)	年産200万t/基 (現状直接還元製鉄並みを想定)
還元材	コークス+微粉炭	コークス+リサイクルメタン (CH_4)	水素 (H_2)
使用原料	低品位原料使用可能	低品位原料も使用可能	制約あり (高品位鉄)
CO ₂ 排出量	出鉄1トン当たり、2t-CO ₂	ゼロを目指す (高炉での削減+CCUS)	ゼロを目指す (炭素不使用)

洋上風力発電ビジネスの事業化を推進

JFE

- **基礎構造物（モノパイル）製造を事業化**することにより、洋上風力発電事業における先行者となり、基礎製造・O&M* など、**グループ全体でサプライチェーンを構築**
- **JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの総合力（シナジー）**を生かし、**再生可能エネルギー分野での事業拡大**を目指す

O&M:オペレーション&メンテナンス。補修や分析技術を応用。

JFEエンジニアリング

洋上風力発電事業における
着床式基礎構造物*製造事業の
実施・工場建設を決定

*着床式基礎構造物：モノパイル等

SCMサポート
鋼材供給

JFE商事

洋上風力発電向け鋼材・加工製品の
SCM構築によりグループでの連携
に貢献



鋼材供給

JFEスチール

洋上風力発電用**大単重厚板**の
製造能力を増強し、安定的に量産
倉敷第7連続鋳造機(2021年度稼働予定)の活用

鋼材供給

グループ各社

JMU*：洋上風力発電浮体の製作
および作業船の建造、**グループ全体**：
リソースを最大限活用したO&M

SCMサポート

社会的持続性：安全管理・人材課題

JFE

安全管理

安全管理の最重要目標「**重大災害ゼロの達成**」のために、**安全教育やルール**の徹底だけでなく、**設備そのもので災害の発生を防止する取り組み**に注力

7次中期のGr安全投資：**100億円**/年規模

先進IT技術を活用した多角的な安全衛生管理（監視・検知等）を推進

人材の活躍推進

人材の能力・活力を最大限に引き出し、**グループ全体の競争力強化**を図るため、下記分野について取り組みを推進

D&I

多様な背景を持つ従業員の能力の最大活用

D&I：ダイバーシティ&インクルージョン

人材の育成

一人ひとりの能力向上とグローバル人材の育成

働き方改革

従業員が安心・安全に働き、能力を最大限に発揮できる職場環境・社内制度の整備

社会的持続性：エンジニアリング事業を通じた地域社会への貢献

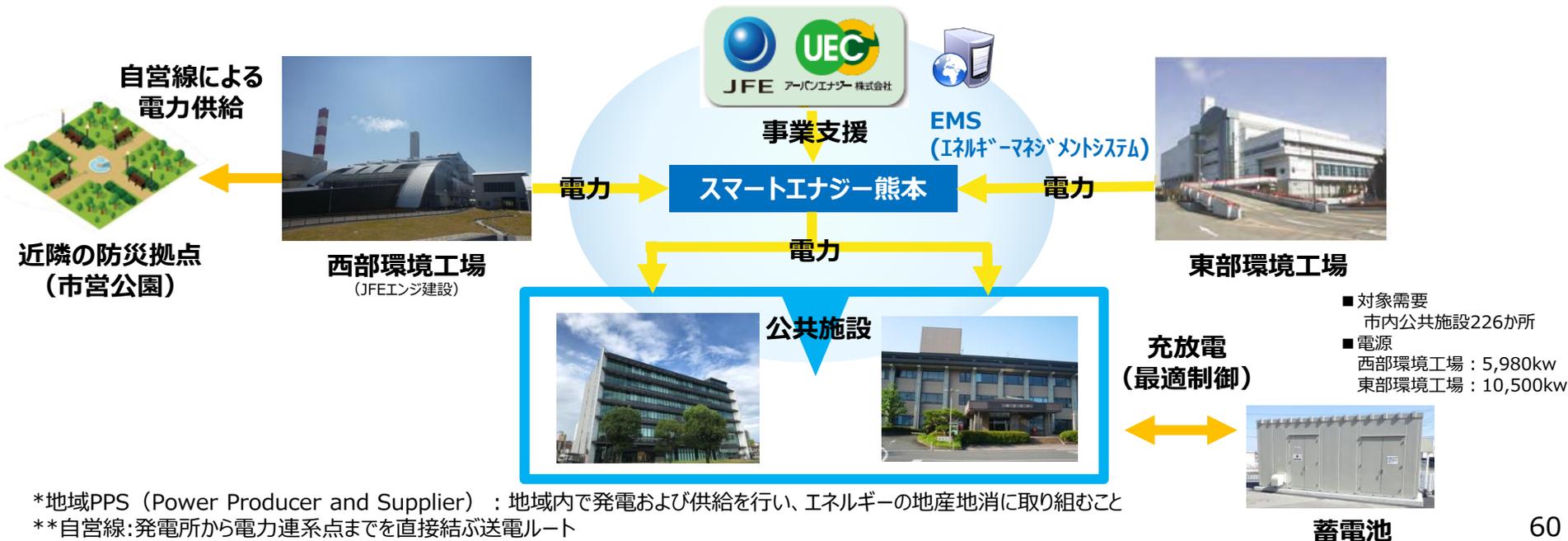
JFE

- **食品リサイクル事業**や**地域PPS*事業**を中心に**地産地消ビジネス**の拠点を拡充
- 将来の複合サービス化も視野に、地域社会へ貢献する
- 事業をより幅広く展開し、**サーキュラー・エコノミーの実現**を図る

(事例) 地域PPS事業：スマートエナジー熊本

特徴

1. エネルギーの**地産地消**（再エネ地産電源を域内消費）
2. 経済メリットを**市基金に還元**（市民による再エネ・省エネ投資）
3. **災害対策・省エネ強化**（自営線**、蓄電池）



*地域PPS (Power Producer and Supplier)：地域内で発電および供給を行い、エネルギーの地産地消に取り組むこと

**自営線: 発電所から電力連系点までを直接結ぶ送電ルート



経済的持続性（安定した収益力）の確立のための施策

中長期の成長に向けた攻めの経営のために
十分な収益性・安定した財務基盤を確立

1. 国内鉄鋼事業における量から質への転換
～世界トップレベルの収益力の追求
 - 世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保
 - マージンの拡大と安定収益の確保
2. 成長戦略の推進
3. DX戦略の推進による、競争力の飛躍的向上
4. 選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立



第7次中期経営計画【鉄鋼事業】

JFE

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し、グローバル成長戦略を強化
カーボンニュートラルに向けたイノベーションも推進する

主要施策

1. 『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革
2. 『知識、技能、データを活用したソリューション提供』による海外事業の成長加速・拡大
3. 『デジタル』による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行
4. 『カーボンニュートラル』達成に向けたイノベーションの推進

2024年度
収益目標

鋼材トン当たり利益 10千円/トン*
(セグメント利益 2,300億円)

*セグメント利益÷単体鋼材出荷数量

参考：20年度下期（実績）

- ・ 鋼材トン当たり利益 6千円/t
- ・ セグメント利益 708億円

設備投資・事業投融资：10,800億円程度/4か年

(IFRS連結 意思決定ベース)

- ・ GX、DX、設備新鋭化等の戦略投資 40%
(6次中期実績：20%)
- ・ 機能維持投資 30% (6次中期実績：50%)

『量から質への転換』によるスリムで強靱な事業構造への変革

固定費の削減と高付加価値品比率の引き上げにより、鋼材トン当たり利益を改善し、収益基盤の強靱化を推進

世界トップレベルの コスト・品質競争力の確保

- コスト削減目標1,200億円/4か年
- 労働生産性向上 + 20%
(構造改革効果13%+DX活用等で1,670→2,000t/人・年
要員体制16,000→13,000人)
- 構造改革を完遂し景気に左右されにくい安定した収益基盤を確立
 - 固定費の大幅削減
 - 損益分岐点の引き下げ
- DX推進を通じた新技術導入
 - 生産効率・歩留改善
 - 労働生産性の飛躍的向上
- 品質・デリバリーの向上による
質的競争力の確保 等

マージンの拡大と安定収益の確保

- 高付加価値品*比率 50%へ引き上げ
*技術優位性を有し、お客様から付加価値を認めていただき、汎用品を上回る収益力を持つ商品
- 商品の「選択と集中」を通じたプロダクトミックスの高度化
 - 電磁N/Oの生産能力増強
 - 洋上風力発電用大単重厚板の製造能力増強
 - 自動車用ハイテン材の安定製造
- 販売価格の抜本的な見直しを推進
お客様から求められる高い「価値」に対して、適正な評価をいただき、価値に見合った販売価格体系の抜本の見直しを推進



海外事業の成長加速・拡大

JFE

- 自動車用鋼板製造会社等における①垂直分業事業からのリターン拡大を促進
- 成長地域における現地一貫生産ビジネス（②インサイダー事業）の更なる深化
- 高度な製造技術・操業・研究ノウハウの提供を行う「③ソリューション型」のビジネスモデルの展開
（2024年度のソリューションビジネス収益：20年度比3倍）

インド

JSW



- 2009年出資(現状持分比率：15%)
- 電磁(G/O)JVのFSに関する覚書締結 など、
更なる関係深化へ

①垂直分業型事業

②インサイダー事業

③ソリューション型

広州JFE鋼板 製造ライン改造工事開始[2020年度]

鉄粉事業 (BJCMX) 稼働[2018年度]

特殊鋼棒鋼事業 (BJSS) 参入[2019年度]

JFEケミカル 電池材料事業合弁会社設立[2019年度]

UAE

ラインパイプ事業 (AGPC) 稼働[2019年度]

墨国

自動車めっき鋼板事業 (NJSM) 稼働[2019年度]

ベトナム

FHS



- 2015年出資(現状持分比率4%)

東南亜

JSGI (インドネシア)・JSGT (タイ)
自動車用溶融亜鉛めっき鋼板および冷延鋼板の
製造・販売

鉄鋼事業の重点施策事例：電磁戦略

JFE

国内

無方向性電磁鋼板(N/O)の
製造設備増強

2021年4月1日リリース

電動車の駆動モータ用の**高級無方向性電磁鋼板**に対する**需要の増加**に対応し、西日本製鉄所（倉敷地区）の**設備の増強**を決定

＜高級無方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

世界的な環境規制の前倒しや強化により、自動車の電動化に不可欠な**高級無方向性電磁鋼板の需要は急速に拡大すると想定**

総投資額	約490億円
稼働時期 (予定)	2024年度上期
製造能力 (予定)	高級無方向性電磁鋼板の製造能力を 現行比2倍 に増強
CO ₂ 削減量	約150万t-CO ₂ /年*

*電動車拡大によるCO₂削減効果

海外

JSW社（印）との電磁鋼板JVの
FS実施に関する覚書締結

2021年5月7日リリース

インドの戦略的アライアンスパートナーJSW社と共同で、**インドでの方向性電磁鋼板(G/O) 製造販売会社設立の事業性検証を行う**ことを決定

＜方向性電磁鋼板の需要環境見通し＞

電力需要の継続的な増加、および再生可能エネルギーの導入拡大などにより、変圧器に使用される、**方向性電磁鋼板の需要は全世界的に増大**していく見通し（インドでも経済発展に伴い、電力需要は大幅に増加する見込み）



2009年 戦略的包括契約調印

2012年
無方向性電磁鋼板(N/O)の製造技術を供与JSW社
インド最大のN/Oサプライヤーへ成長

2021年 G/O製造販売会社設立のFS決定

JFEグループの電磁戦略（鉄鋼事業・商社事業）

JFEスチール

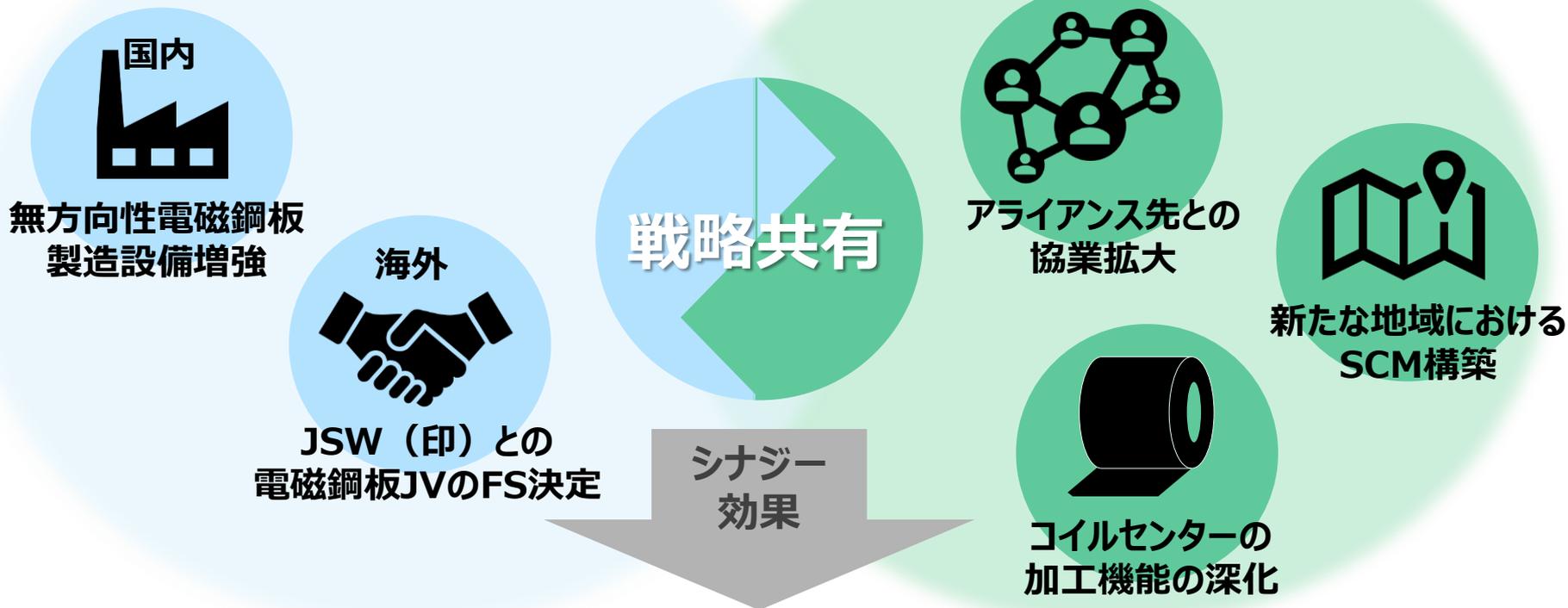
電磁鋼板
製造

高付加価値電磁鋼板の
供給体制拡大

JFE商事

電磁コア
加工・流通

世界NO. 1の電磁鋼板
グローバル流通加工体制



国内外で拡大する高級電磁鋼板需要をグループ全体で捕捉

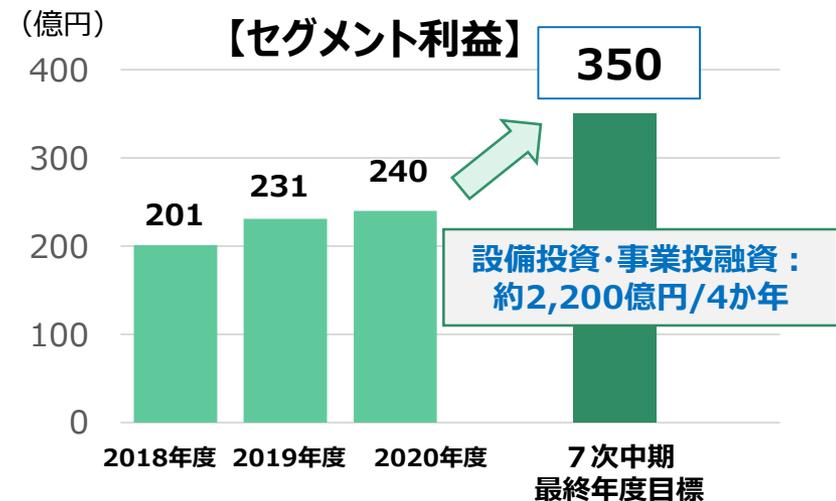
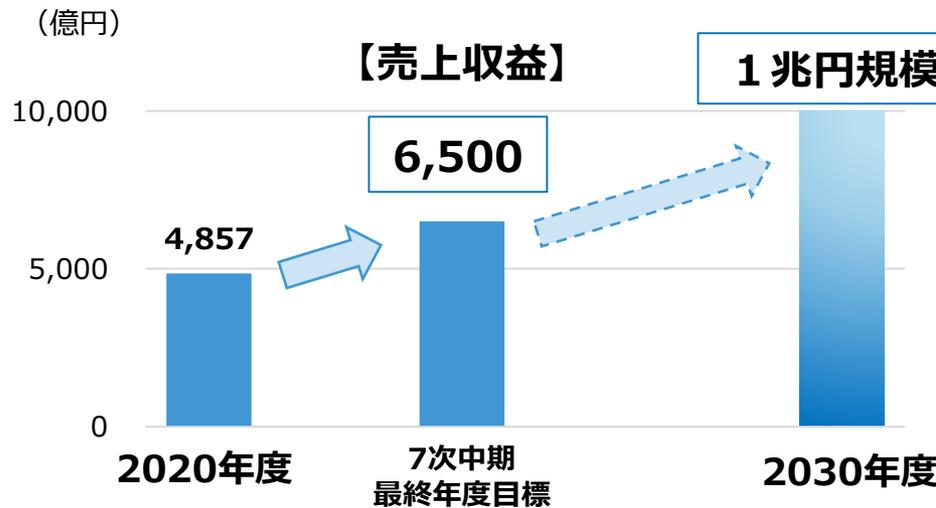
第7次中期経営計画【エンジニアリング事業】

JFE

2030年度 売上収益 1兆円規模への事業拡大に向けた成長基盤を構築する

2024年度
目標

- 売上収益 **6,500億円**
- セグメント利益 **350億円**



重点施策

1. 中長期取り組み分野の強化 (次頁参照)

Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティサービス、基幹インフラ

2. 海外事業の拡大EPC競争力の強化、橋梁ODAの推進、
化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求、環境・水・リサイクル分野での現地事業参画 他3. DXの推進



エンジニアリング事業の重点施策 ～中長期取り組み分野の強化～

JFE

- 環境・リサイクル分野の重要性が高まる中、当社の成長セクターとして事業規模をさらに拡大し、社会課題解決にも貢献していく
- 下記の中長期に取り組む4分野を設定し、売上・収益の拡大を図る

Waste to Resource

24年度売上収益
2,900億円

- 国内環境事業の収益力盤石化
- リサイクル事業*重点投資と全国展開

*食品、プラスチック、焼却・発電



カーボンニュートラル

24年度売上収益
800億円

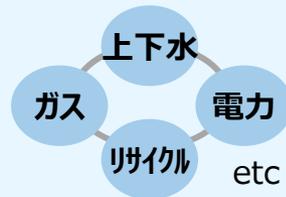
- 再エネ注力（洋上風力、バイオマス、太陽光、地熱等）
- カーボンリサイクル技術の開発推進等



複合ユーティリティサービス

24年度売上収益
200億円

- 省エネ・脱炭素への貢献、高効率な設備運営まで一貫して担う複合ビジネスモデルへの転換



基幹インフラ

24年度売上収益
2,600億円

- インフラの強靱化・長寿命化ニーズに新技術で貢献
- 既存構造物の強靱化→新商品・新工法の投入
- 構造物の長寿命化→新材料・新商品の投入

①Waste to Resource事業：リサイクルや廃棄物発電等、②カーボンニュートラル事業：再生可能エネルギー、カーボンリサイクル等、
③複合ユーティリティ事業：上下水やガス、電力、リサイクル等、これまでに手掛けた多彩な運営事業を相互に連携・複合化させて地産地消（循環共生）に貢献する事業 ④基幹インフラ事業：橋梁、パイプライン等社会基盤を支えるインフラ事業



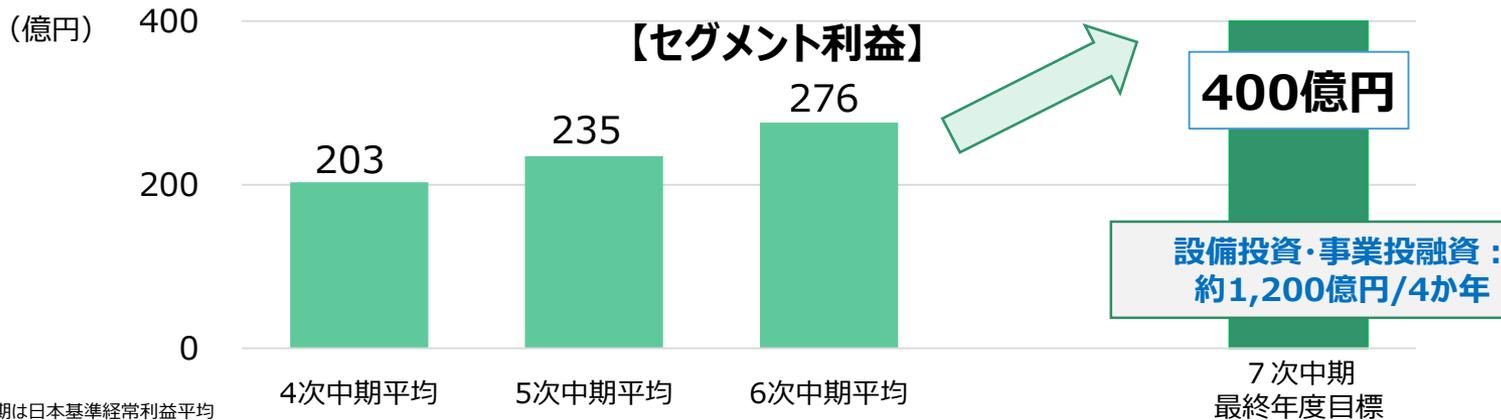
第7次中期経営計画【商社事業】

JFE

SCMを拡充し、成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度
目標

セグメント利益 **400億円**



重点施策

1. 成長に向けた主要戦略の推進

：電磁鋼板グローバル加工流通No.1確立、自動車向け鋼材のSCM強化、海外建材事業の取り組み加速、国内鉄鋼需要の徹底捕捉

2. 仕入・販売力の強化（JFEスチール関連以外の取引拡大）

：JFEグループ・アライアンス先製品＋他サプライヤー製品の取り扱い拡大

3. 新たなビジネス機会への対応

：環境課題に貢献するビジネスの拡大、DXへの取り組み

商社事業の重点施策 ～成長に向けた主要戦略、仕入れ・販売力の強化～

JFE

自動車向け鋼材のSCM強化

国内外で**ハイテンSCMの強化**を図り、JFEグループの**戦略品種を拡販**

JFEスチールと国内外において連携を強化

- 電動化進展や車体軽量化ニーズの高まりに伴い、製品特性や環境性能で優位な高張力鋼の採用比率の更なる上昇を想定



海外建材事業の取組み加速

- ASEAN、北米地域を中心に、**トレードビジネスの拡大**に加え、**現地企業との協業**等により事業基盤を拡充

国内鉄鋼需要の徹底捕捉

既存・新規SCM網の『**機能強化・拡大（質）**』と『**新規取引拡大（量）**』により、マーケットにおける**JFEグループの存在感を高めて**収益維持・拡大へ

国内鉄鋼事業の加工・流通機能強化

- **既存SCMの強化**
グループの垣根を越えた連携を強化し、最適加工・流通体制を整備
- **新機能獲得による業務領域拡大**
二次・三次加工等の機能を拡充し、顧客の様々なニーズにお応えする強靱な事業基盤を構築

最重要市場である日本国内において、JFEスチールとも戦略を同期化し、極限まで販売を追求

JFEスチール関連以外の取引拡大

- **お客様のニーズに対応し、事業領域拡大を目指す**
JFEグループ・アライアンス先製品に加え、他サプライヤーの製品取り扱いの積極的な拡大



JFEグループのデジタル・トランスフォーメーション戦略

JFE

- **革新的な生産性向上**、**既存ビジネスの変革**、**新規ビジネス創出**のDX推進3分野を中心に、あらゆる事業領域においてDXを推進
- 必要な資金や人材などの経営資源を計画的に投入：**DX投資1,200億円程度/4か年**

JFEスチール

『デジタル』による製造基盤強化と
新たな成長戦略の実行

目標 労働生産性 20%向上
2024年度 構造改革効果13%+DX等の活用

投資 **1,150億円/4か年**

JFEエンジニアリング

エンジニアリング業務全体のデジタル化の実現と、
顧客への新たなデジタルサービスの提供

目標 設計効率 20%UP 2024年度

JFE商事

顧客サービスの向上、新規ビジネス創出

<JFEスチールの主な取り組み>

- 全製造プロセスのCPS化等による**競争力強化**
 - 生産効率化、飛躍的な労働生産性向上、歩留改善 等
- デジタル技術を活用した**品質向上・デリバリー改善**による**顧客満足度向上**
- 成長戦略としての**ソリューションビジネス**の拡大

選択と集中に基づく効果的な投資の実行と、財務健全性の両立

JFE

- 競争力強化と安定収益基盤確立のための投資に重点、機能維持投資は徹底選別
- 資産圧縮を徹底し、必要な資金を確保

1. 設備投資・投融資14,500億円程度/4か年

- 設備投資：12,000億円程度/4か年

GX：約3,400億円/4か年*、DX：約1,200億円/4か年

機能維持投資については投資効果と必要性の観点から徹底した選別を実施し、収益向上投資や設備新鋭化に重点移行

- 事業投融資：2,500億円程度/4か年

鉄鋼事業：海外インサイダー事業等の拡大、エンジニアリング事業：運営型事業や海外事業の拡大、
商社事業：事業収益拡大のためのM&Aを含めた事業投融資の推進 等

*鉄鋼事業： 1,600億円
エンジニアリング事業：1,300億円
商社事業： 500億円

2. 財源確保

- 資産圧縮によるキャッシュ創出：2,000億円程度/4か年

収益貢献度の低い資産や事業についての見直し等**により必要な投資資金を確保

3. 株主還元方針

- 6次中期と同様、「配当性向30%程度」とする

**構造改革によって生じる京浜地区一部用地の活用（扇島地区）

2023年度整備方針を公表、2030年度までに一部土地の供用を開始できるよう推進

主要財務・収益目標と株主還元方針



JFE

		7次中期経営計画 2024年度	20年度実績
グループ全体	連結事業利益	3,200億円	▲129億円
	親会社所有者帰属当期利益	2,200億円	▲218億円
	ROE	10%	▲1.3%
	Debt/EBITDA	3倍程度	8.1倍
	D/E*1	70%程度	93.2%
事業会社	鉄鋼事業 トン当たり利益*2 セグメント利益	10 千円/t 2,300億円	▲3千円/t ▲654億円
	エンジニアリング事業 セグメント利益 売上収益	350億円 6,500億円	240億円 4,857億円
	商社事業 セグメント利益	400億円	200億円
株主還元	配当性向	7次中期 30%程度	6次中期目標 30%程度

*1 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け機関の評価により資本に算入

*2 鉄鋼事業のトン当たり利益（連結セグメント利益÷単体鋼材出荷数量）



JFE

Copyright © 2022 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい